

# 大 分 県 財 政 状 況

令和 7 年 1 2 月 1 日

**大分県告示第●●●号**

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４３条の３第１項及び地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第４０条の２第１項の規定により大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について並びに地方自治法第２３３条第６項の規定により決算の要領について次のとおり公表する。

令和７年１２月１日

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

# 目 次

## ま え が き

I	令和6年度決算の状況について	1
1	普通会計決算の状況	1
2	一般会計決算の状況	15
3	特別会計決算の状況	16
II	令和7年度予算の補正状況について	17
1	一般会計予算の補正状況	17
2	特別会計予算の補正状況	21
III	令和7年度予算の上半期執行状況について	22
IV	県税の県民負担状況について	24
V	県有財産の状況について	26
VI	県債、一時借入金及び基金について	32
VII	大分県病院事業業務状況について	36
1	事業の概要	36
2	計理の状況	36
3	資産、企業債の現在高	36
4	令和6年度決算の状況	36
VIII	大分県電気事業業務状況について	42
1	事業の概要	42
2	計理の状況	42
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	43
4	令和6年度決算の状況	43
IX	大分県工業用水道事業業務状況について	49
1	事業の概要	49
2	計理の状況	49
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	50
4	令和6年度決算の状況	50

# ま え が き

本県の財政状況について、今回は令和6年度普通会計決算、令和7年度補正予算等の概要をお知らせします。

令和6年度普通会計決算については、物価高に伴う生活支援や事業者支援等のほか、豪雨災害等からの復旧・復興などに取り組んだ一方、新型コロナウイルス感染症関連経費が大幅に減少したことにより、歳入・歳出規模は3年連続で減少となりました。また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた「実質収支」は引き続き黒字を確保しました。

財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、歳出側で人件費や公債費などの増により経常経費（分子）が増加したものの、歳入側で県税収入や地方交付税の増などにより、経常一般財源（分母）も増加したことにより、微増に留まりました。実質公債費比率などの「財政健全化指標」は、いずれも早期健全化基準を下回っており、財政運営の健全性は引き続き維持できています。

「財政調整用基金残高」は、県税収入の増に加え、国の重点支援交付金や交付税措置のある県債など有利な財源の活用といった歳入確保とともに、事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルド等による歳出削減を徹底したことなどから、行財政改革推進計画の目標である330億円を3年連続で確保しました。

「県債残高」は、強靱な県土づくりを進める中においても、臨時財政対策債の新規発行が減少したことから、総額は減少しており、臨時財政対策債等を除いた実質的な残高も、交付税措置のない県債の発行抑制等に積極的に取り組んだ結果、目標の6,500億円以下の水準を維持しています。

令和7年度の補正予算については、まず6月補正において、国が実施する電気・ガス料金の支援と歩調を合わせ、LPガス料金等の支援に必要な経費を計上しました。

また、9月補正予算では、賃金と物価の好循環の創出に向けた賃上げと人手不足対策の経費に加え、安心・元気・未来創造ビジョン2024の実現に向けた取組に必要な経費を計上しました。また、令和6年度の決算剰余金を財政調整用基金等に積み立てました。

今後も、高齢化の進行等による社会保障関係経費の伸びや防災・減災、国土強靱化の推進等に伴う公債費の増嵩、官民を通じた賃上げに伴う人件費や施設管理委託料等の増加が見込まれます。そのため、行財政改革推進計画に基づき、ふるさと納税制度の積極的な活用や金融市場の情勢分析等による有利な県債の発行、事務事業評価を一層活用した事業の選択と集中など、歳入・歳出両面にわたる財政運営の効率化・健全化への取組を進めているところです。

こうした取組の徹底により、引き続き、持続可能な財政基盤の確保に努めてまいりますので、県民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

# I 令和6年度決算の状況について

## 1 普通会計決算の状況

### (1) 決算の規模

令和6年度の普通会計決算の規模は、

歳入 6,954億6,287万8千円

歳出 6,598億1,036万4千円 であり、

前年度と比較すると、第1表のとおり、歳入で2.1%の減、歳出で2.5%の減となっています。

第1表 令和6年度決算と対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	差引増減(率)
歳 入 決 算 額 (A)	695,462,878	710,291,970	(△ 2.1) △ 14,829,092
歳 出 決 算 額 (B)	659,810,364	676,738,407	(△ 2.5) △ 16,928,043
歳入歳出差引(A-B) (C)	35,652,514	33,553,563	2,098,951
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	26,512,862	25,397,199	1,115,663
実 質 収 支 (C-D) (E)	9,139,652	8,156,364	983,288
単 年 度 収 支 (F)	983,288	△ 770,519	1,753,807
財政調整基金積立額 (G)	2,740,790	3,937,084	△ 1,196,294
地方債繰上げ償還額 (H)	0	0	0
財政調整基金取崩し額 (I)	4,026,423	0	4,026,423
実質単年度収支(F+G+H-I) (J)	△ 302,345	3,166,565	△ 3,468,910

第2表 令和6年度普通会計決算額 (単位：千円)

会 計 区 分	歳 入	歳 出
一 般 会 計	737,283,361	702,473,572
公 債 管 理 特 別 会 計	123,783,040	123,783,040
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	108,943	39,690
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	56,897	44,152
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	692,004	474,789
県 営 林 事 業 特 別 会 計	601,264	540,537
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	482,811	26
計	863,008,320	827,355,806
控 除 額	167,545,442	167,545,442
合 計 ( 普 通 会 計 決 算 額 )	695,462,878	659,810,364

### 豆 知 識

#### 普通会計

普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）を合わせた統計上の会計で、国が毎年度行う地方財政状況調査（決算統計）において、全国の自治体の財政状況を統一ルールに基づいて比較するため設けられたものです。

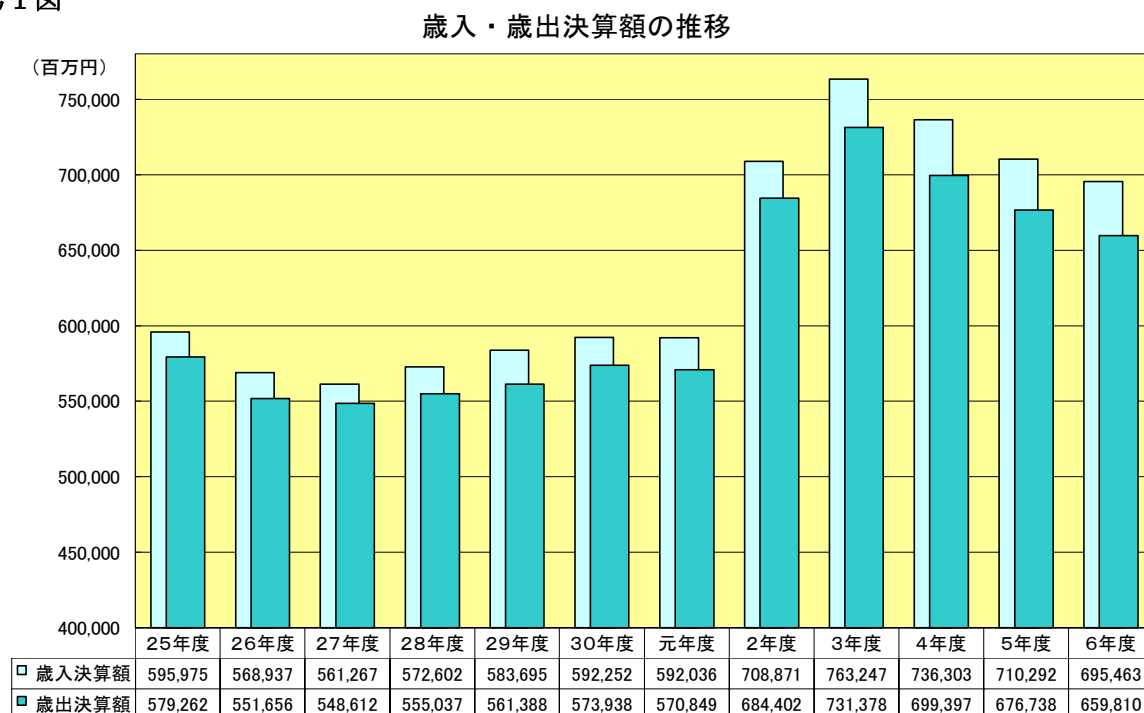
このとき、単純に合計しただけでは、会計間相互の出し入れ部分が重複するため、重複部分について控除し、正味の財政規模を把握します。

## (2) 収支の状況

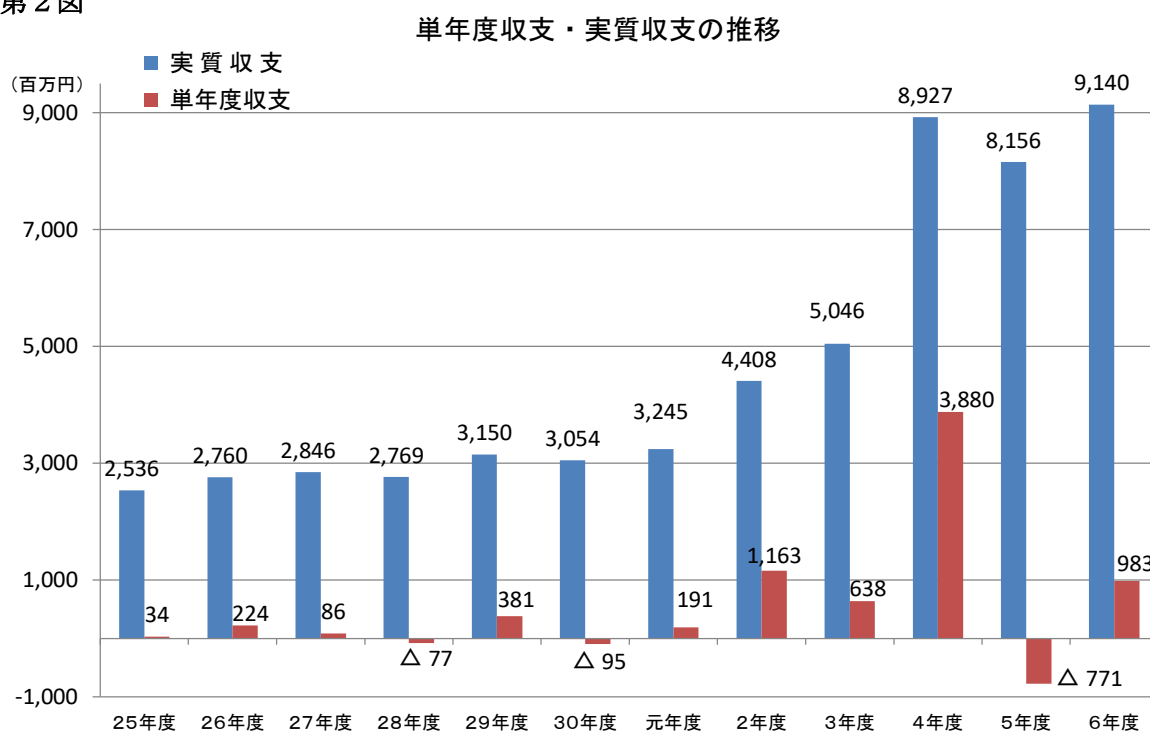
歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は、356億5,251万4千円で、これから翌年度に繰り越すべき財源265億1,286万2千円を控除した実質収支は、91億3,965万2千円となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、9億8,328万8千円の黒字となっています。これらの収支状況を年度別にみますと、第1図及び第2図のようになります。

第1図



第2図



### (3) 歳入の状況

歳入決算額は6,954億6,287万8千円で前年度に比べ148億2,909万2千円の減となっており、その内訳は、第3表のとおりとなっています。

構成比では、第3表に示すとおり、地方交付税(27.5%)、県税(21.0%)、国庫支出金(15.9%)の順となっています。

自主財源の主な増減は、地方消費税清算金が他県からの清算金の増加等により89億6,698万4千円の増(116.5%)となった一方、諸収入が中小企業制度資金の新型コロナ関連資金融資残高の減少に伴う貸付金元利収入の減少などにより102億2,158万7千円の減(△13.3%)となったほか、繰越金が大分空港海上アクセス整備事業の終了等に伴い33億5,294万6千円の減(△9.1%)となりました。

依存財源では、地方交付税が国税収入の増加等により28億4,410万1千円の増(1.5%)となった一方、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症関連経費の大幅な減少により189億1,606万2千円の減(△14.6%)となりました。

自主財源は前年度より1.5%の減となり、依存財源が2.5%の減となったため、自主財源比率は0.3ポイント上昇しました。

主な歳入項目の推移を年度別にみますと第4図のとおりとなっています。

区 分		6 年 度		5 年 度		差引増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	県税(地方消費税清算金除き)	145,994,997	21.0	146,344,962	20.6	△ 349,965	△ 0.2
	地方消費税清算金	16,665,012	2.4	7,698,028	1.1	8,966,984	116.5
	分担金及び負担金	5,246,196	0.8	5,318,289	0.7	△ 72,093	△ 1.4
	使用料及び手数料	6,991,817	1.0	7,034,705	1.0	△ 42,888	△ 0.6
	財 産 収 入	1,882,965	0.3	1,850,575	0.3	32,390	1.8
	寄 附 金	455,230	0.1	236,179	0.0	219,051	92.7
	繰 入 金	17,523,266	2.5	17,090,460	2.4	432,806	2.5
	繰 越 金	33,553,563	4.8	36,906,509	5.2	△ 3,352,946	△ 9.1
	諸 収 入	66,892,797	9.6	77,114,384	10.9	△ 10,221,587	△ 13.3
	小 計	295,205,843	42.4	299,594,091	42.2	△ 4,388,248	△ 1.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	26,873,781	3.9	23,858,903	3.4	3,014,878	12.6
	地方特例交付金	3,804,222	0.5	754,378	0.1	3,049,844	404.3
	地方交付税	191,522,249	27.5	188,678,148	26.6	2,844,101	1.5
	交通安全対策特別交付金	241,384	0.0	256,322	0.0	△ 14,938	△ 5.8
	国 庫 支 出 金	110,654,399	15.9	129,570,461	18.2	△ 18,916,062	△ 14.6
	県 債	67,161,000	9.7	67,579,667	9.5	△ 418,667	△ 0.6
	うち臨時財政対策債	915,000	0.1	2,084,000	0.3	△ 1,169,000	△ 56.1
	小 計	400,257,035	57.6	410,697,879	57.8	△ 10,440,844	△ 2.5
合 計		695,462,878	100.0	710,291,970	100.0	△ 14,829,092	△ 2.1

#### 豆 知 識

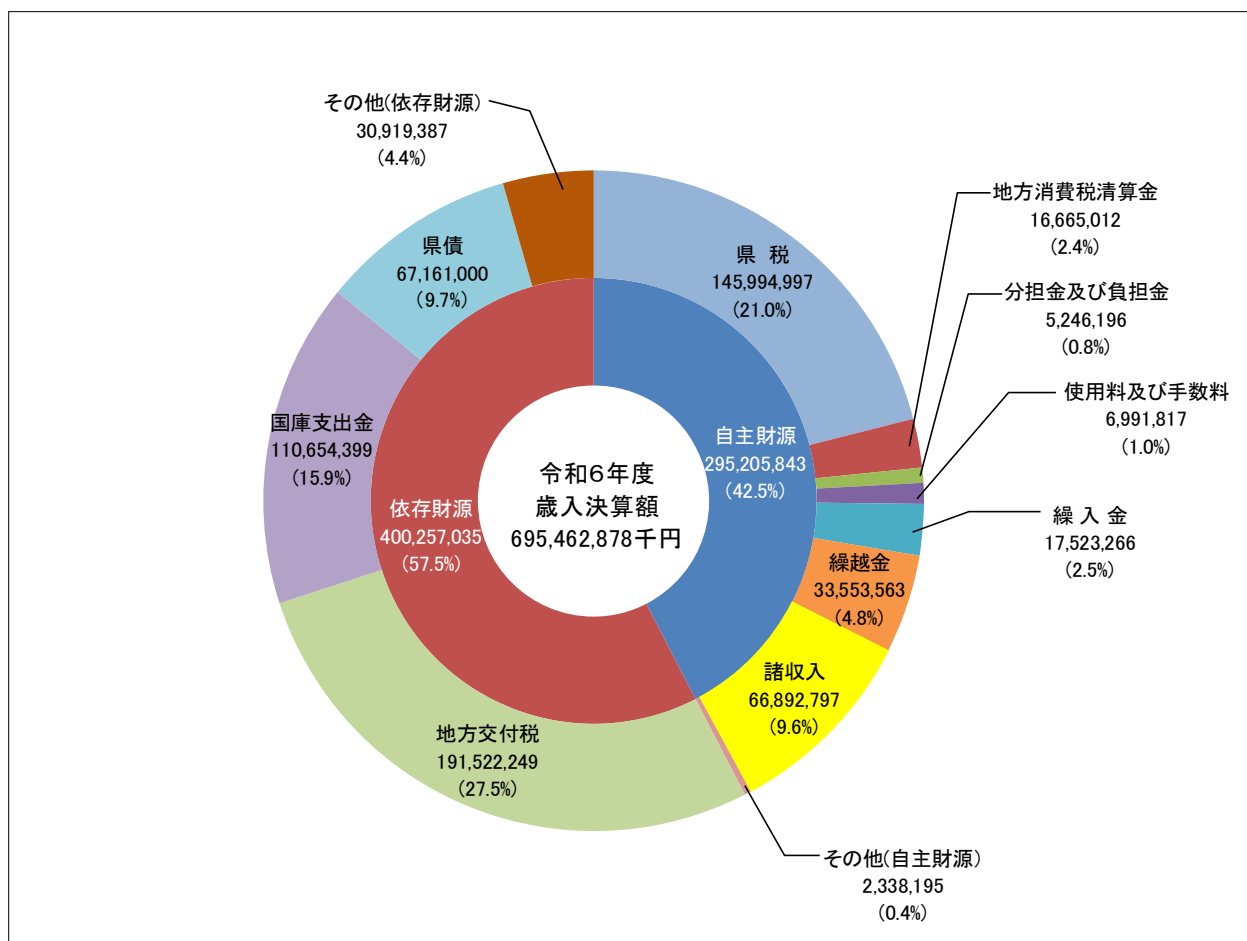
##### 臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。臨時財政対策債は、通常の地方債とは異なり、一般財源として取り扱うこととなっています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度地方交付税に算入されることとなっています。

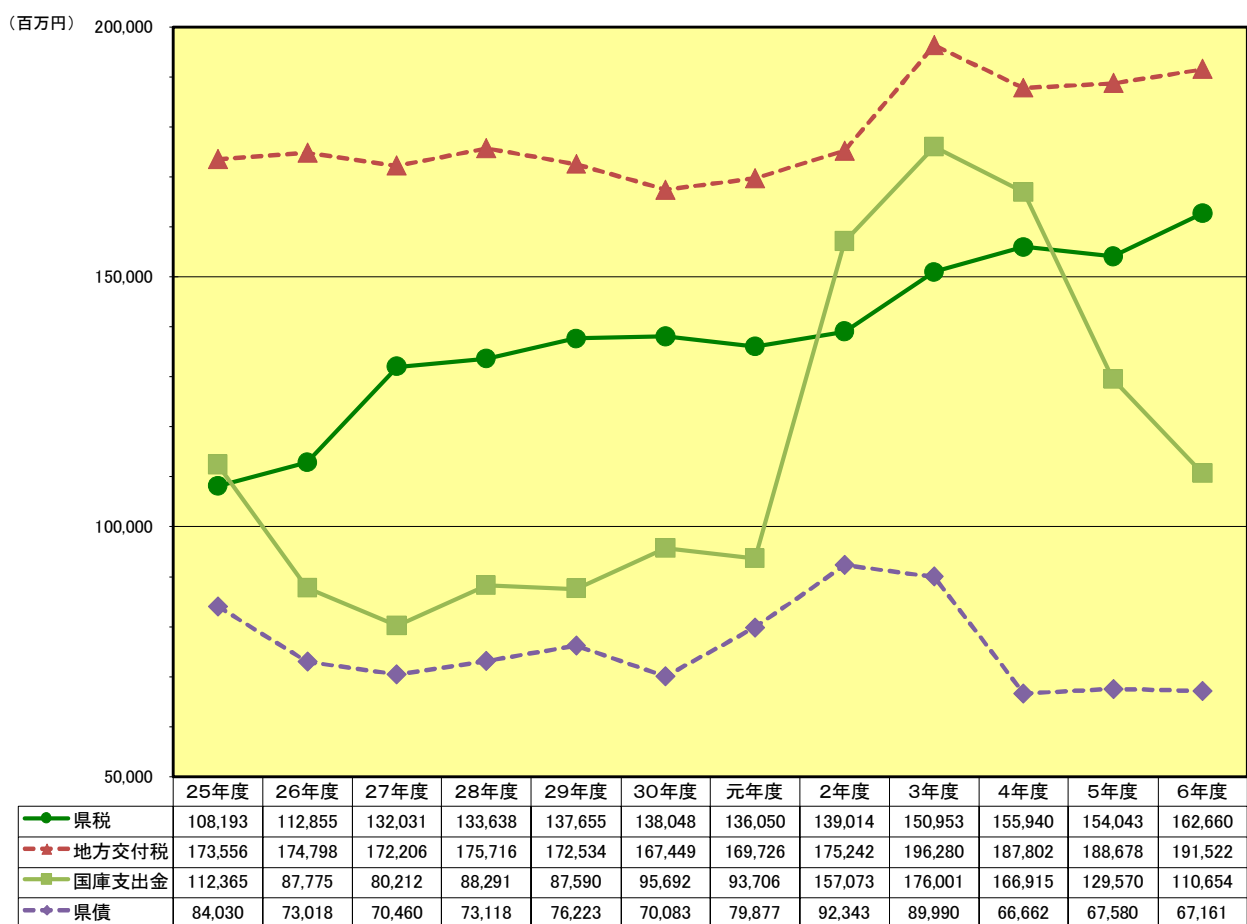
第3図

歳入の内訳



第4図

主な歳入の推移





#### (4) 歳出の状況

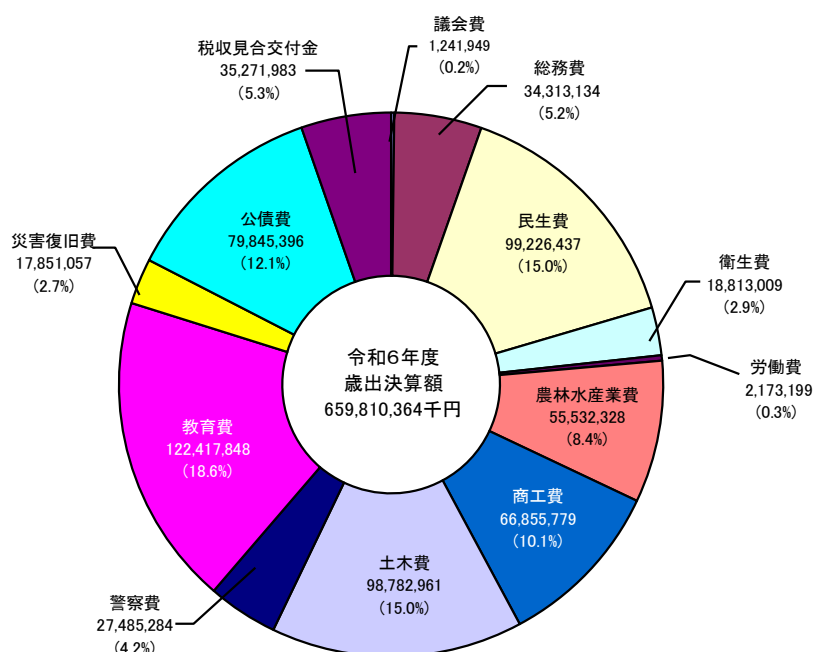
令和6年度の歳出決算額は、6,598億1,036万4千円で、前年度より169億2,804万3千円、2.5%の減となっています。

歳出予算を目的別に分類すると、第5図のとおり、教育費が1,224億1,784万8千円で18.6%、民生費が992億2,643万7千円で15.0%、土木費が987億8,296万1千円で15.0%となっており、当該経費が全体の約5割を占めています。

前年度との増減をみると、第4表のとおり、商工費が中小企業制度資金の新型コロナ関連資金融資残高の減少に伴い貸付原資預託が減少したことなどから180億6,395万円の減（△21.3%）、総務費では、ホーバークラフト発着場のターミナル建設工事完了に伴う関連経費等が減少し、106億5,296万2千円の減（△23.7%）となりました。

第5図

目的別歳出の内訳



第4表

目的別歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		差引増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	1,241,949	0.2	1,091,980	0.2	149,969	13.7
総 務 費	34,313,134	5.2	44,966,096	6.6	△ 10,652,962	△ 23.7
民 生 費	99,226,437	15.0	96,775,208	14.3	2,451,229	2.5
衛 生 費	18,813,009	2.9	22,291,315	3.3	△ 3,478,306	△ 15.6
労 働 費	2,173,199	0.3	2,135,238	0.3	37,961	1.8
農 林 水 産 業 費	55,532,328	8.4	55,168,240	8.2	364,088	0.7
商 工 費	66,855,779	10.1	84,919,729	12.5	△ 18,063,950	△ 21.3
土 木 費	98,782,961	15.0	104,073,746	15.4	△ 5,290,785	△ 5.1
警 察 費	27,485,284	4.2	25,903,841	3.8	1,581,443	6.1
教 育 費	122,417,848	18.6	113,835,106	16.8	8,582,742	7.5
災 害 復 旧 費	17,851,057	2.7	14,223,299	2.1	3,627,758	25.5
公 債 費	79,845,396	12.1	79,146,187	11.7	699,209	0.9
税 収 見 合 交 付 金	35,271,983	5.3	32,208,422	4.8	3,063,561	9.5
合 計	659,810,364	100.0	676,738,407	100.0	△ 16,928,043	△ 2.5

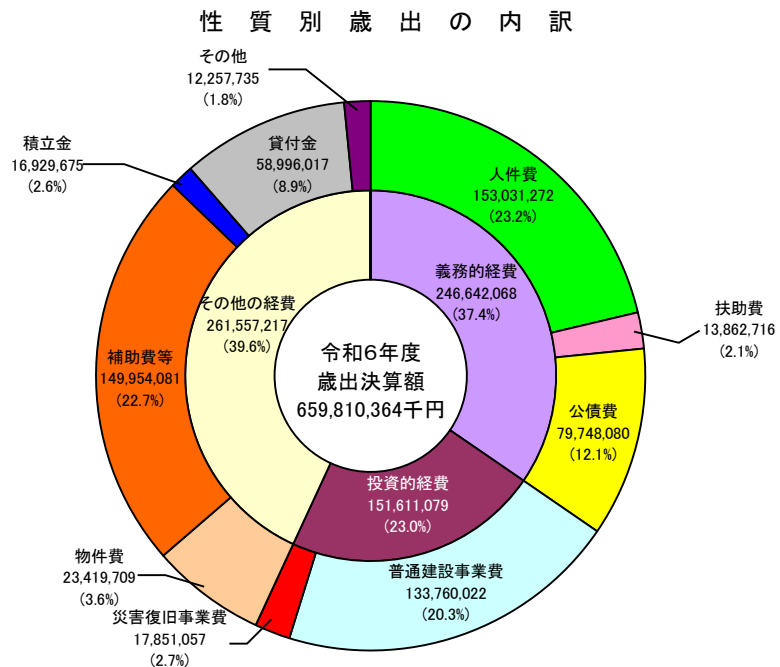
歳出予算を性質別に分類すると、第6図のとおり、義務的経費が全体の37.4%を占めており、その内訳は人件費が全体の23.2%、次いで公債費が12.1%となっています。また、投資的経費は全体の23.0%を占めており、その中でも普通建設事業費が20.3%となっています。

次に、前年度と比べてみると、第5表のとおり義務的経費では、人件費が退職者の増加に伴う退職手当支給額の増等により102億8,325万7千円の増（7.2%）、扶助費が、新型コロナウイルス感染症に伴う医療費の公費負担の減少等により3億1,065万9千円の減（△2.2%）となりました。

投資的経費では、普通建設事業費がホーバークラフト発着場のターミナル建設の完了や大分港岸壁工事の完了等により134億1,800万8千円の減（△9.1%）、災害復旧事業費は、令和5年7月豪雨災害から復旧が進んだことなどにより36億2,775万8千円の増（25.5%）となりました。

その他の経費では、物件費が、全国旅行支援の終了に加え、地域共通クーポン配布終了等により27億2,196万7千円の減（△10.4%）、補助費等が、感染症指定医療機関等の病床確保の減少等により38億4,939万8千円の減（△2.5%）となりました。一方で、積立金が、県有施設整備等基金やおおいた元気創出基金への積立金の減少等により28億1,642万6千円の減（△14.3%）となりました。

第6図



第5表

性 質 別 歳 出 の 状 況

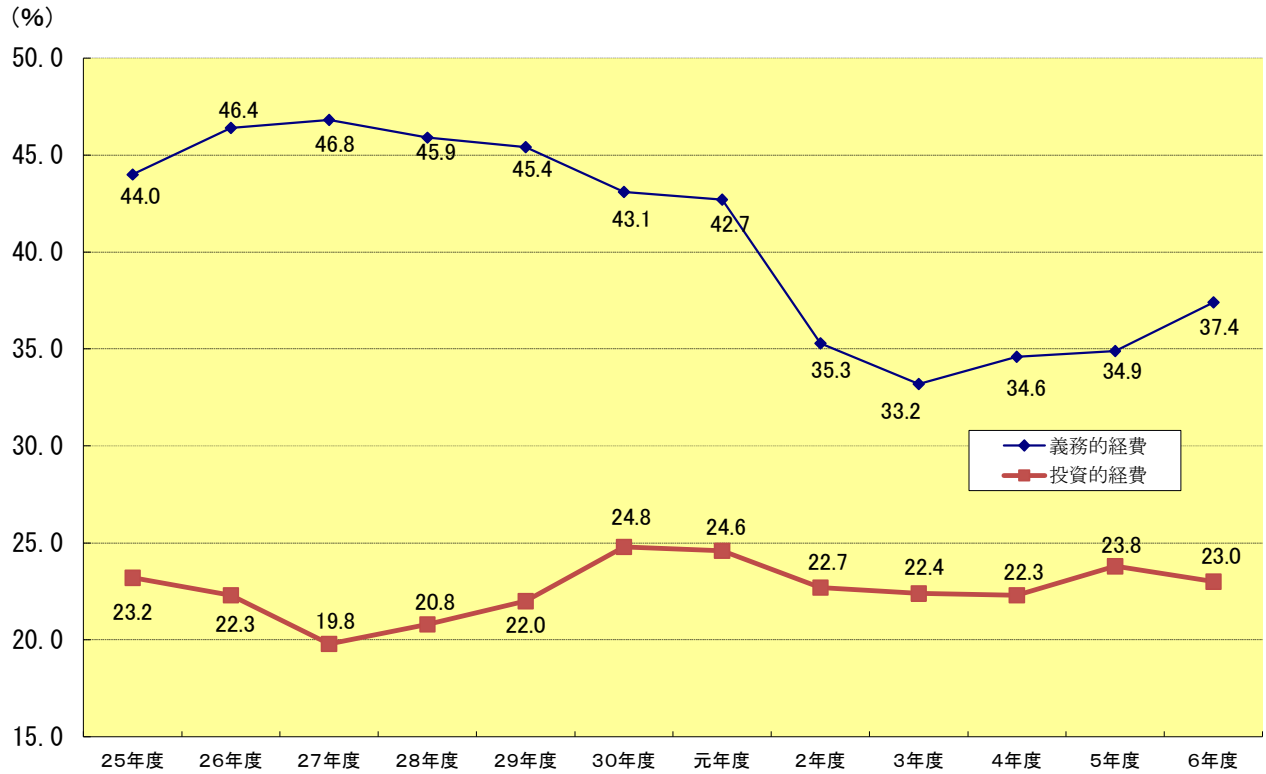
(単位：千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		差引増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 義 務 的 経 費	246,642,068	37.4	235,969,458	34.9	10,672,610	4.5
人 件 費	153,031,272	23.2	142,748,015	21.1	10,283,257	7.2
扶 助 費	13,862,716	2.1	14,173,375	2.1	△ 310,659	△ 2.2
公 債 費	79,748,080	12.1	79,048,068	11.7	700,012	0.9
2 投 資 的 経 費	151,611,079	23.0	161,401,329	23.8	△ 9,790,250	△ 6.1
普通建設事業費	133,760,022	20.3	147,178,030	21.7	△ 13,418,008	△ 9.1
補 助	91,408,912	13.9	96,732,137	14.3	△ 5,323,225	△ 5.5
単 独	34,919,571	5.3	41,093,688	6.0	△ 6,174,117	△ 15.0
国 直 轄	7,431,539	1.1	9,352,205	1.4	△ 1,920,666	△ 20.5
災害復旧事業費	17,851,057	2.7	14,223,299	2.1	3,627,758	25.5
3 そ の 他 の 経 費	261,557,217	39.6	279,367,620	41.3	△ 17,810,403	△ 6.4
計	659,810,364	100.0	676,738,407	100.0	△ 16,928,043	△ 2.5

※ 普通建設事業費の「補助」及び「単独」には、受託事業費を含む。

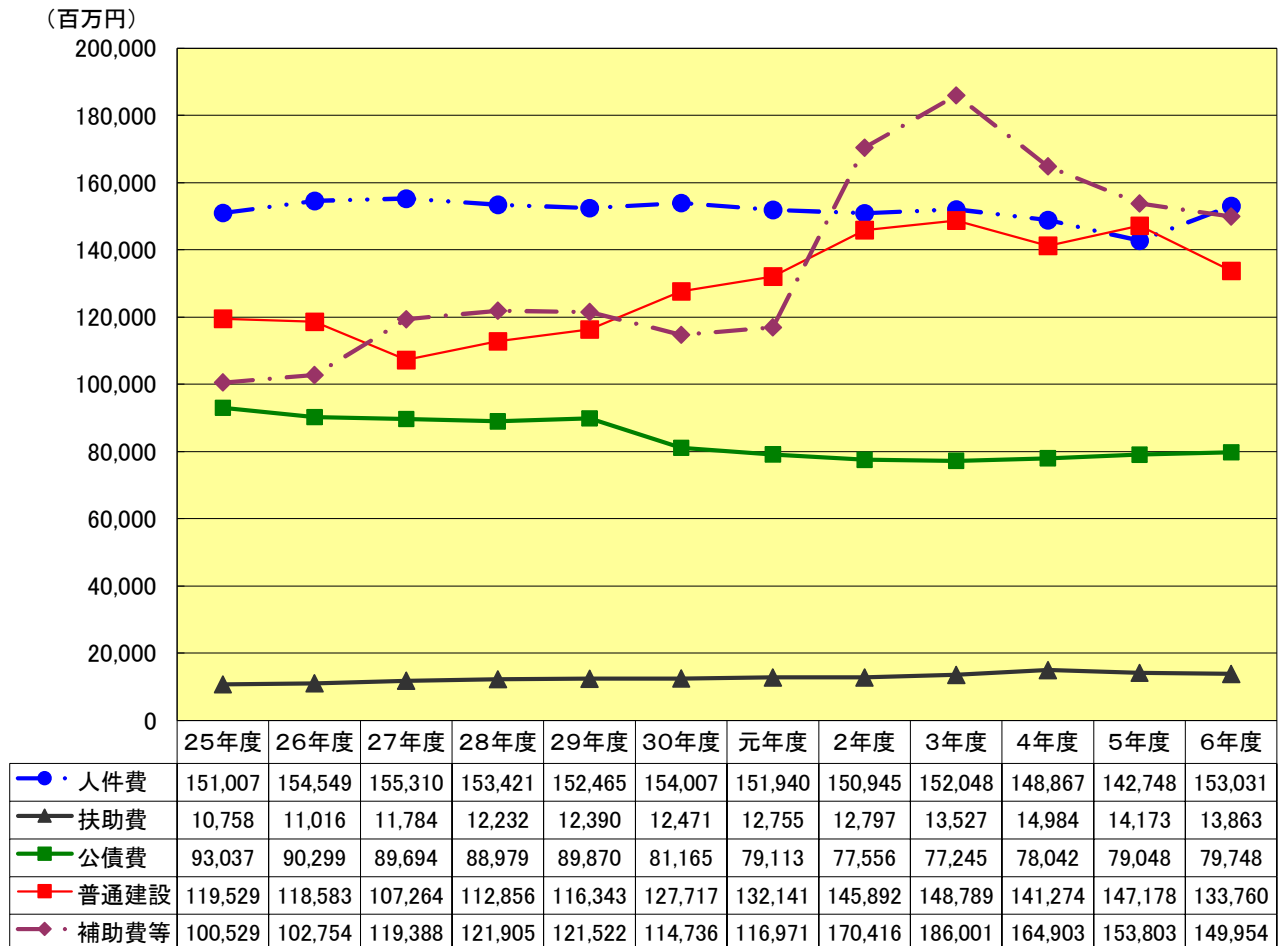
第7図

義務的経費と投資的経費の構成比推移



第8図

性質別歳出の推移



## (5) 県債残高の状況

県債残高は、第6表のとおり、前年度から79億9,389万4千円減の1兆517億3,463万3千円となり、県民一人当たりでは前年度から1千円増の97万3千円となりました。

また、臨時財政対策債等を除いた実質的な県債残高については、前年度から29億9,600万7千円増の6,152億9,051万5千円となり、県民一人当たりでは前年度から8千円増の56万9千円となりました。

なお、県債残高の推移については、第9図及び第10図のようになります。

第6表

県債残高及び県民一人当たりの負担

(1) 県債残高の状況

(単位：千円)

区 分	6年度	5年度	差引増減
年 度 末 残 高	1,051,734,633	1,059,728,527	△ 7,993,894
臨時財政対策債等除き 残高	615,290,515	612,294,508	2,996,007

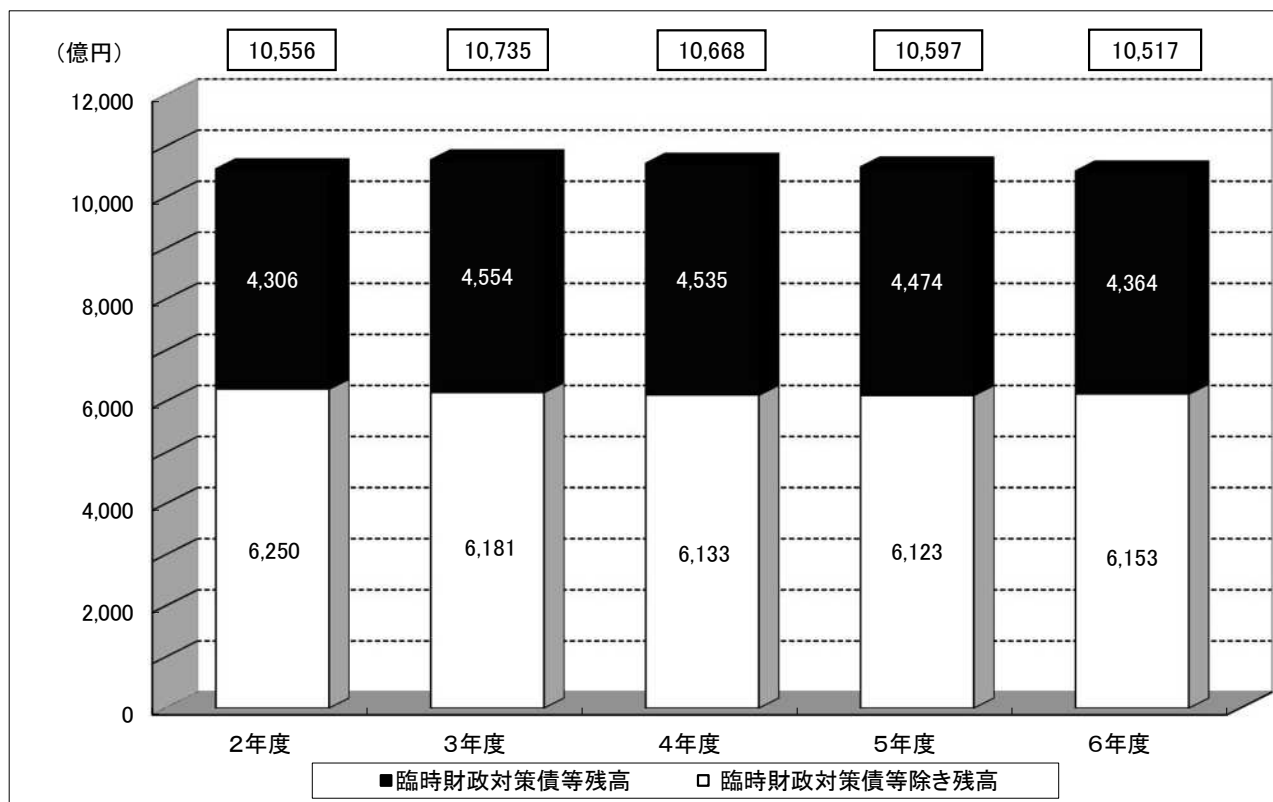
(2) 県債残高の県民一人当たりの負担

(単位：億円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
年 度 末 残 高	10,556	10,735	10,668	10,597	10,517
臨時財政対策債等残高	4,306	4,554	4,535	4,474	4,364
県民一人当たり（千円）	941	968	968	972	973
臨時財政対策債等除き残高	6,250	6,181	6,133	6,123	6,153
県民一人当たり（千円）	557	557	557	561	569

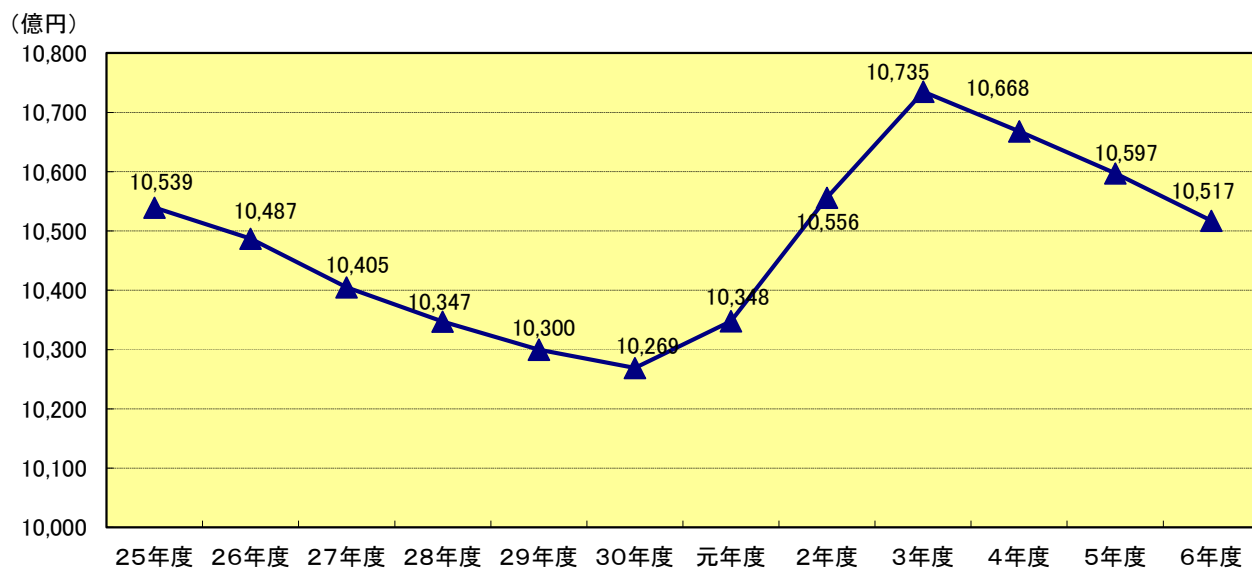
第9図

県債残高の状況（普通会計ベース）



第10図

県債残高の推移



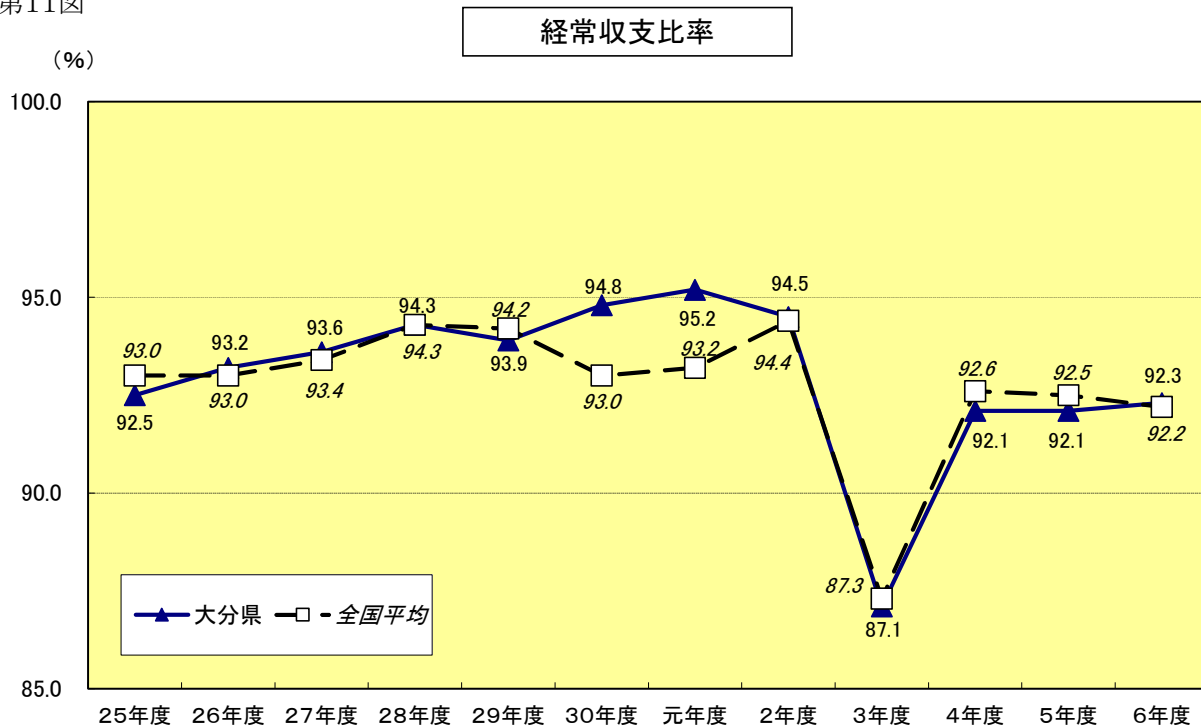
## (6) 財政分析指標から見た大分県の財政

財政分析指標は、都道府県における財政の運営が健全に行われているかどうかを判断するために用いられますが、主に①「財政運営が堅実であり、収支の均衡を保っているか」②「財政の構造が変動や地域社会の状況の変化にも耐え、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあるか」③「住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保しているか」どうかを測定するための基準となるものです。

### 経常収支比率

第11図に示すとおり、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、歳出側で人件費や公債費などの増により義務的経費の経常経費充当一般財源が増加したものの、歳入側で県税収入や地方交付税の増などにより経常一般財源が増加したことから、令和5年度よりも0.2ポイントの微増にとどまり、92.3%となりました。

第11図



### 豆 知 識

#### 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}}$$

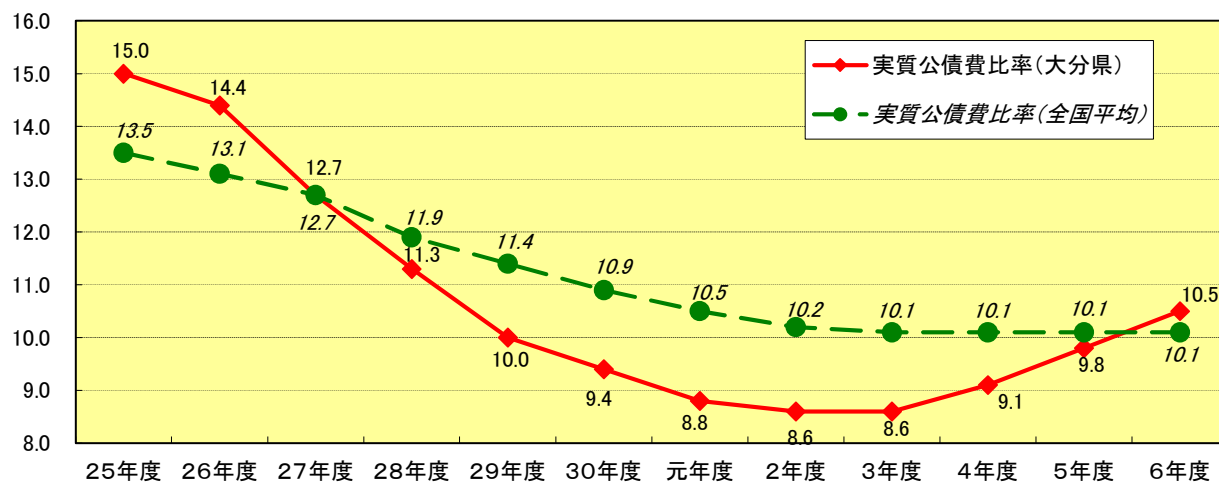
## 実質公債費比率

標準財政規模に占める公債費の度合い（資金繰りの程度）を判断する指標である実質公債費比率は、標準税収入額等は増加したものの、災害防止のための公共事業関係事業債の償還額の増加等に伴い公債費が増加したことなどにより、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、10.5%となりました。

第12図

(%)

### 実質公債費比率



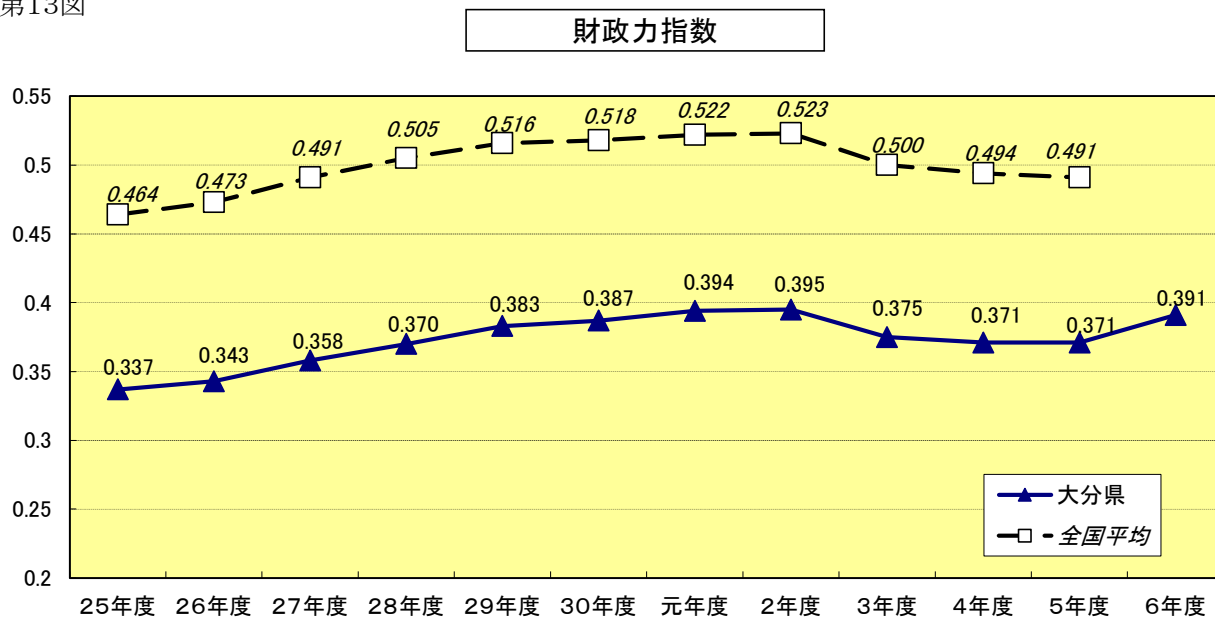
### 豆 知 識

#### 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3年度の平均値を用います。

この数値が18%以上の団体は、地方債の発行にあたり、国の許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行にあたり、国の許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されます。

第13図



### 豆 知 識

#### 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを表しています。

この指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となりますが、超えた分だけ標準以上の行政を行うことが可能となります。また、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということになります。

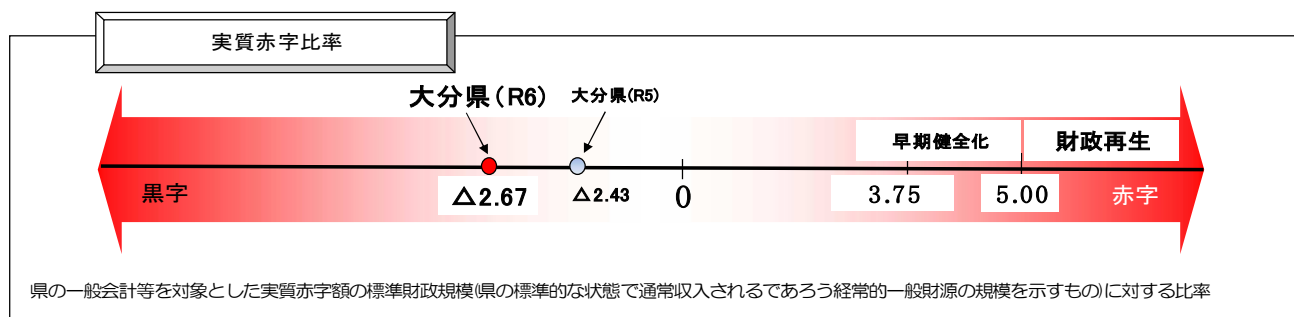
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3カ年平均値}$$



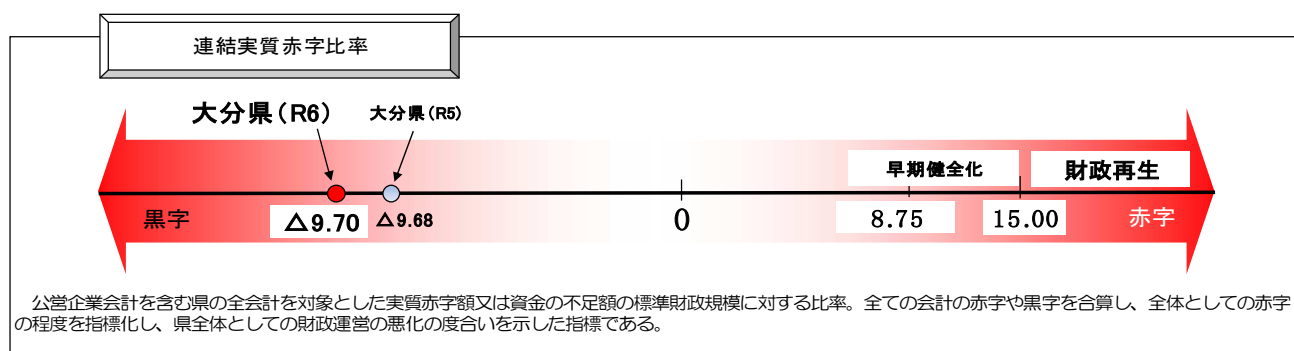
## (7) 財政健全化判断比率

地方公共団体財政健全化法による財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）については、いずれの指数も早期健全化基準を下回りました。

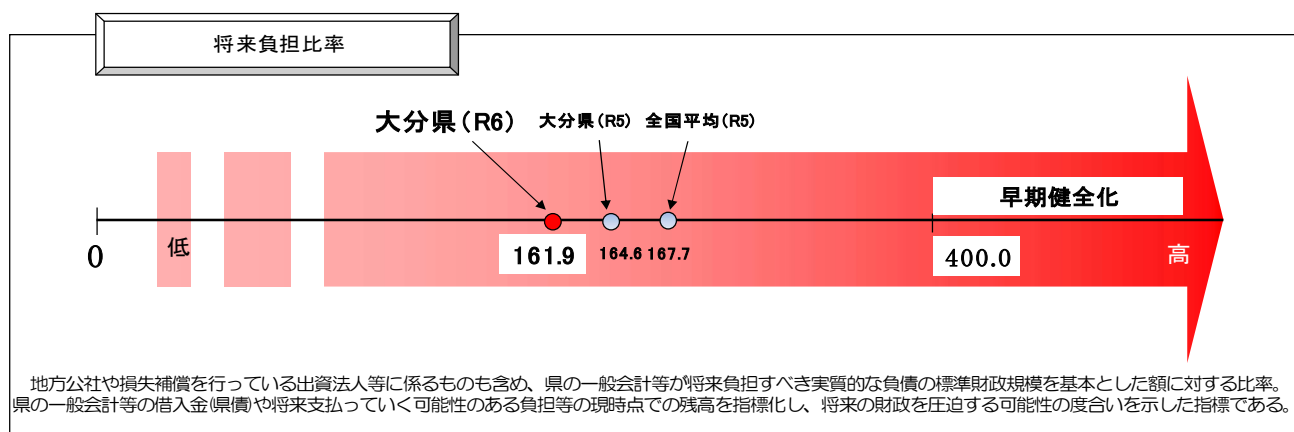
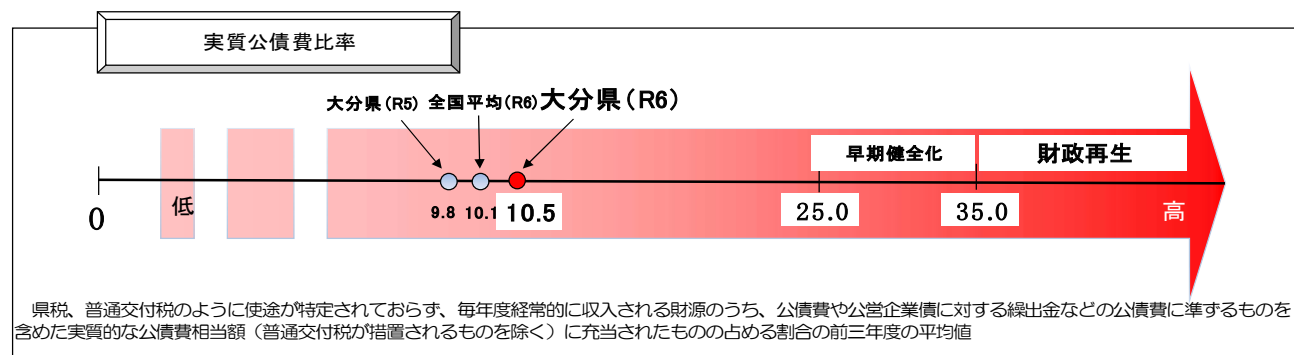
一般会計等ベースで算定する「実質赤字比率」と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた「連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるため、赤字比率はありませんが、参考値として実質収支額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ $\Delta 2.67\%$ 、 $\Delta 9.70\%$ となりました。



※赤字額はないため、黒字額による参考比率を負の数で表示



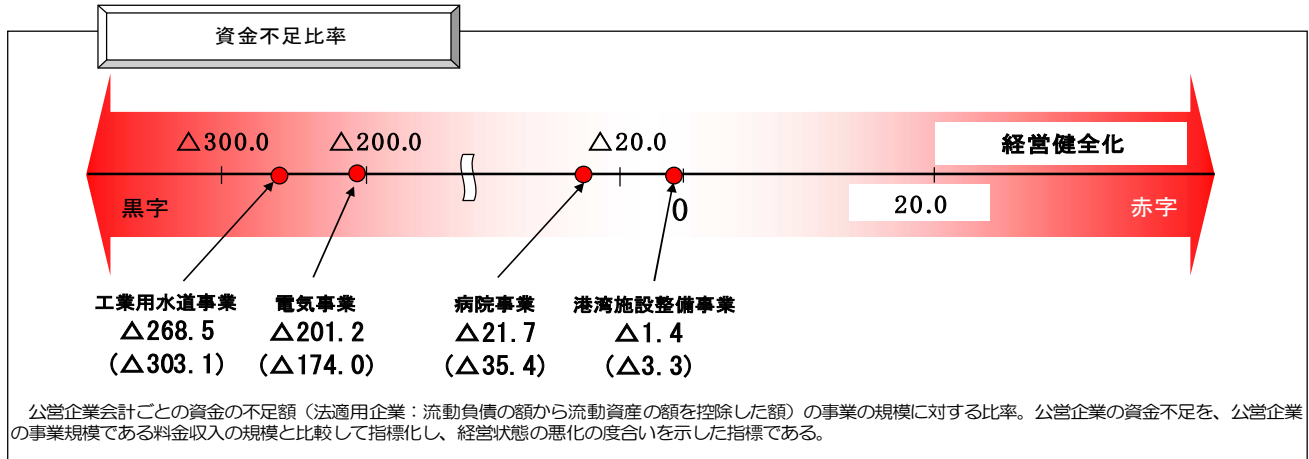
※赤字額はないため、黒字額及び資金剰余額による参考比率を負の数で表示



※財政再生基準はない

## (8) 資金不足比率

公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、昨年度に引き続き各会計とも資金不足はありませんが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると、病院事業△21.7%、工業用水道事業△268.5%、電気事業△201.2%、港湾施設整備事業△1.4%となりました。なお、臨海工業地帯建設事業については、売却時の土地収入見込額等を考慮することから、資金不足・剰余額はありません。



### 《各指標の算定方法》

【実質赤字比率】	=	一般会計等の実質赤字額 標準財政規模
【連結実質赤字比率】	=	連結実質赤字額 標準財政規模
【実質公債費比率】 (3年平均)	=	(県債の元利償還金+準元利償還金)÷ (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) 標準財政規模-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
【将来負担比率】	=	将来負担額-(充当可能基金額+特定財源見込額) +県債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 標準財政規模-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
【資金不足比率】	=	資金の不足額 事業の規模

(注1) 「標準財政規模」には臨時財政対策債発行可能額を含む

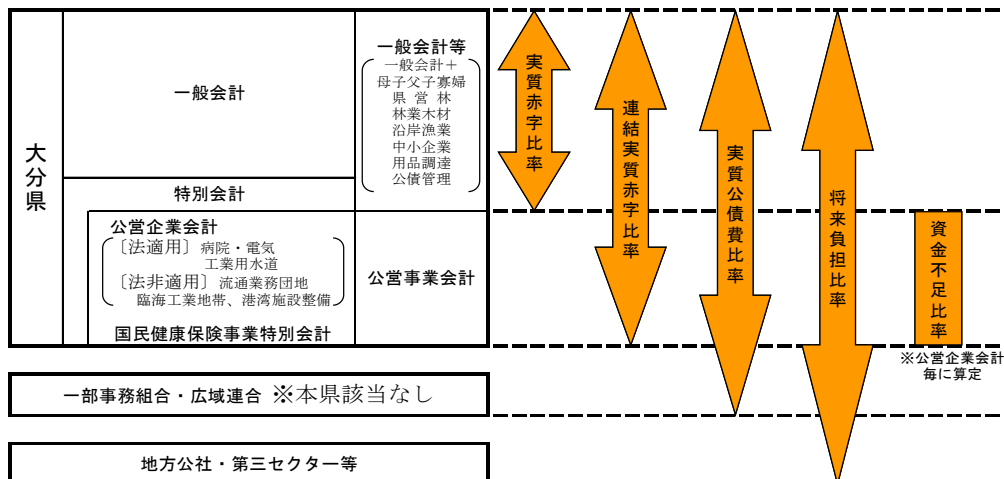
(注2) 準元利償還金：イからニまでの合計額

- イ 満期一括償還県債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ニ 一時借入金の子

(注3) 将来負担額：イからニまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における県債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の県債の元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
- ニ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ホ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ヘ 連結実質赤字額

### 《対象となる会計等の概念》



## 2 一般会計決算の状況

令和6年度一般会計の決算額の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

### 歳入

第7表

令和6年度一般会計歳入決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 収入割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (未収入分)(C)	(D)=(B)-(C)			前年度
					%	%	%
県	145,994,997	144,500,000		144,500,000	101.0	19.8	19.4
地方消費税清算金	60,090,991	60,090,990		60,090,990	100.0	8.2	7.3
地方譲与税	26,873,781	26,692,000		26,692,000	100.7	3.6	3.2
地方特例交付金	3,804,222	3,804,222		3,804,222	100.0	0.5	0.1
地方交付税	191,522,249	191,008,282		191,008,282	100.3	26.0	25.0
交通安全対策特別交付金	241,384	239,000		239,000	101.0	0.0	0.0
分担金及び負担金	5,242,085	5,261,085	3,278	5,257,807	99.7	0.7	0.7
使用料及び手数料	6,991,778	6,959,316		6,959,316	100.5	1.0	0.9
国庫支出金	110,506,242	164,536,750	47,986,170	116,550,580	94.8	15.0	17.1
財産収入	1,461,697	1,444,255		1,444,255	101.2	0.2	0.2
寄附金	455,229	462,457		462,457	98.4	0.1	0.0
繰入金	17,676,210	18,138,964		18,138,964	97.4	2.4	2.3
繰越金	32,558,827	32,558,827		32,558,827	100.0	4.4	4.7
諸収入	66,709,668	67,078,886	353,193	66,725,693	100.0	9.0	10.2
県債	67,154,000	84,653,000	16,950,000	67,703,000	99.2	9.1	8.9
歳入合計	737,283,360	807,428,034	65,292,641	742,135,393	99.3	100.0	100.0

※予算現額は、令和6年度予算額に令和5年度からの繰越予算額を加算している。

### 歳出

第8表

令和6年度一般会計歳出決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 支出割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (C)	(D)=(B)-(C)			前年度
					%	%	%
議会費	1,241,949	1,302,232		1,302,232	95.4	0.2	0.1
総務費	27,735,779	29,496,968	1,290,501	28,206,467	98.3	3.9	4.7
福祉生活費	75,659,148	79,962,740	2,859,005	77,103,735	98.1	10.8	10.3
保健環境費	41,203,038	43,803,383	1,511,271	42,292,112	97.4	5.9	6.0
労働働費	2,144,168	2,276,056		2,276,056	94.2	0.3	0.3
農林水産業費	54,652,498	76,389,550	20,223,076	56,166,474	97.3	7.8	7.5
商工費	66,335,929	67,589,519	449,130	67,140,389	98.8	9.4	11.7
土木費	95,562,539	144,867,876	49,049,324	95,818,552	99.7	13.6	13.9
警察費	27,784,304	28,167,685	63,197	28,104,488	98.9	3.9	3.6
教育費	122,655,583	127,296,537	2,191,560	125,104,977	98.0	17.5	15.8
災害復旧費	20,532,339	39,142,179	13,387,565	25,754,614	79.7	2.9	2.4
債償費	79,816,359	79,892,899		79,892,899	99.9	11.4	10.9
諸支出金	87,149,939	87,159,633		87,159,633	100.0	12.4	12.8
予備費		80,777		80,777	-	-	-
歳出合計	702,473,572	807,428,034	91,024,629	716,403,405	98.1	100.0	100.0

※予算現額は、令和6年度予算額に令和5年度からの繰越予算額を加算している。

また、予備費は、各々充当した款において決算処理している。

### 3 特別会計決算の状況

令和6年度特別会計の決算額の状況は、第9表のとおりです。

第9表

令和6年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 別	決 算 額			予算額 (C)	収入割合 (A)/(C)	支出割合 (B)/(C)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)			
公 債 管 理	123,783,040	123,783,040	0	123,819,893	100.0	100.0
国 民 健 康 保 険 事 業	120,651,550	117,079,998	3,571,552	120,773,865	99.9	96.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	108,943	39,690	69,253	109,540	99.5	36.2
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金	56,897	44,152	12,745	56,886	100.0	77.6
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業	185,531	185,531	0	185,532	100.0	100.0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	692,004	474,789	217,215	691,468	100.1	68.7
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	482,811	26	482,785	482,507	100.1	0.0
県 営 林 事 業	601,264	540,537	60,727	564,398	106.5	95.8
臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業	2,028,785	2,028,620	165	2,028,649	100.0	100.0
港 湾 施 設 整 備 事 業	7,846,724	7,071,107	775,617	8,001,543	98.1	88.4
計	256,437,549	251,247,490	5,190,059	256,714,281	99.9	97.9

## Ⅱ 令和7年度予算の補正状況について

### 1 一般会計予算の補正状況

前回公表した令和7年度当初予算以降の補正状況は次のとおりです。

(ア) 令和7年6月27日議決

今 回 補 正 額	416,440千円
既 決 予 算 額	702,677,000千円
累 計 額	703,093,440千円

○歳入の内容

国 庫 支 出 金	416,440千円
-----------	-----------

○歳出の内容

国が実施する電気・ガス料金の支援と歩調を合わせ、L P ガス料金等の支援に必要な経費を計上する。

・ L P ガス等価格激変緩和対策事業	416,440千円
---------------------	-----------

(イ) 令和7年9月24日議決

今 回 補 正 額	10,833,784千円
既 決 予 算 額	703,093,440千円
累 計 額	713,927,224千円

○歳入の内容

国 庫 支 出 金	1,506,084千円
繰 入 金	250,000千円
繰 越 金	9,077,700千円

○歳出の内容

賃金と物価の好循環の創出に向け、賃上げと人手不足対策に必要な経費を計上するとともに、安心・元気・未来創造ビジョン2024の実現に向けた取組を推進する。また、令和6年度決算剰余金を財政調整用基金等に積み立てる。

・ 中小企業等業務改善支援事業	37,500千円
・ 労務単価の上昇を踏まえた委託料の増額 (庁舎管理対策費、指定管理施設等運営対策費)	101,897千円
・ 医療提供体制緊急支援事業	550,595千円
・ 農業担い手確保・育成対策事業	72,802千円
・ 地域あんしん給油所推進事業	27,900千円
・ 入院小児患者付添い環境改善事業	18,780千円
・ 畜産収益力強化対策事業	706,000千円
・ 再造林促進事業	250,000千円
・ 大分県芸術文化基金積立金	80,000千円
・ 企業立地促進等基金積立金	1,000,000千円
・ おおいた元気創出基金積立金	1,936,442千円
・ 財政調整基金積立金	3,025,934千円
・ 減債基金積立金	3,025,934千円

第10表

## 歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款 別		令和 7 年 度				令和 6 年 度		比 較		
		当初予算額	計		構成比	9月補正後現計 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	伸び率	
			6月補正(第1号)	9月補正(第2号)						(A)
					%		%		%	
県	税	146,900,000			146,900,000	20.6	137,500,000	19.6	9,400,000	6.8
地 方	消 費 税 清 算 金	59,598,000			59,598,000	8.3	58,018,000	8.3	1,580,000	2.7
地 方	譲 与 税	25,460,000			25,460,000	3.6	23,253,000	3.3	2,207,000	9.5
地 方	特 例 交 付 金	799,000			799,000	0.1	3,070,000	0.4	△ 2,271,000	△ 74.0
地 方	交 付 税	185,300,000			185,300,000	26.0	182,600,000	26.1	2,700,000	1.5
交 通 安 全 策 対 策 特 別 交 付 金		232,000			232,000	0.0	274,000	0.0	△ 42,000	△ 15.3
分 担 金 及 び 負 担 金		3,695,444			3,695,444	0.5	3,836,946	0.6	△ 141,502	△ 3.7
使 用 料 及 び 手 数 料		6,972,124			6,972,124	1.0	7,037,149	1.0	△ 65,025	△ 0.9
国 庫 支 出 金		103,957,297	416,440	1,506,084	105,879,821	14.8	103,317,393	14.8	2,562,428	2.5
財 産 収 入 金		1,761,160			1,761,160	0.2	1,362,659	0.2	398,501	29.2
	附 入 金	128,580			128,580	0.0	80,185	0.0	48,395	60.4
繰 越 金		32,278,691		250,000	32,528,691	4.6	27,640,371	3.9	4,888,320	17.7
繰 越 金		100		9,077,700	9,077,800	1.3	8,086,066	1.2	991,734	12.3
諸 収 入		70,545,604			70,545,604	9.9	81,146,060	11.6	△ 10,600,456	△ 13.1
県 債		65,049,000			65,049,000	9.1	62,886,000	9.0	2,163,000	3.4
歳 入 合 計		702,677,000	416,440	10,833,784	713,927,224	100.0	700,107,829	100.0	13,819,395	2.0

第11表

## 歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款 別			令和 7 年 度				令和 6 年 度		比 較	
			当初予算額	計		構成比	9月補正後現計 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	伸び率
				6月補正(第1号)	9月補正(第2号)					
議 会 費 総 務 費 福 祉 費 保 健 費 勞 働 費 農 林 水 産 業 費 商 工 土 木 費 土 木 費 警 察 費 教 育 費 災 害 復 旧 費 公 債 費 諸 支 出 金 予 備 費  歳 出 合 計	費	1,169,257	416,440		1,169,257	%		%		%
	費	31,353,115				0.2	1,174,086	0.2	△ 4,829	△ 0.4
	費			2,118,339	33,471,454	4.7	27,909,413	4.0	5,562,041	19.9
	費	75,991,186		27,900	76,019,086	10.6	74,912,089	10.7	1,106,997	1.5
	費	42,344,924		569,375	42,914,299	6.0	41,950,262	6.0	964,037	2.3
	費	2,651,628		37,500	2,689,128	0.4	2,479,168	0.3	209,960	8.5
	費	50,330,539		1,028,802	51,359,341	7.2	51,172,022	7.3	187,319	0.4
	費	68,544,465		1,000,000	69,960,905	9.8	79,758,851	11.4	△ 9,797,946	△ 12.3
	費	86,668,002			86,668,002	12.1	83,965,404	12.0	2,702,598	3.2
	費	28,200,324			28,200,324	4.0	28,035,957	4.0	164,367	0.6
	費	128,562,305			128,562,305	18.0	125,040,084	17.9	3,522,221	2.8
	費	25,021,500			25,021,500	3.5	24,552,638	3.5	468,862	1.9
	費	82,784,942			82,784,942	11.6	81,167,326	11.6	1,617,616	2.0
	金	78,884,813		6,051,868	84,936,681	11.9	77,820,529	11.1	7,116,152	9.1
	費	170,000			170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		702,677,000	416,440	10,833,784	713,927,224	100.0	700,107,829	100.0	13,819,395	2.0

第12表

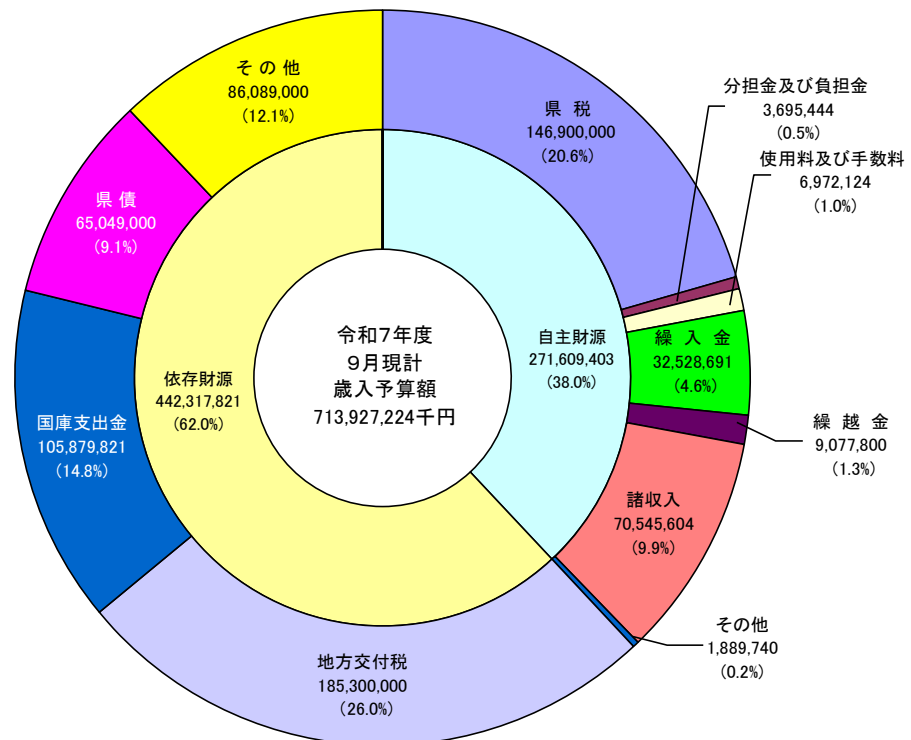
## 歳出予算の補正状況(性質別)

(単位：千円)

(単位：千円)									
性 質 別	令和7年度					令和6年度		比 較	
	当初予算額	計			構成比	9月補正後現計 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	伸び率
		6月補正(第1号)	9月補正(第2号)	(A)					
義 務 的 経 費	332,692,620	0	0	332,692,620	46.7	325,765,917	%	6,926,703	%
人 件 費	156,135,806			156,135,806	21.9	153,922,569	22.0	2,213,237	1.4
扶 助 費	94,047,952			94,047,952	13.2	90,955,059	13.0	3,092,893	3.4
公 債 費	82,508,862			82,508,862	11.6	80,888,289	11.6	1,620,573	2.0
投 資 的 経 費	149,099,621	0	1,013,219	150,112,840	21.0	142,381,901	20.3	7,730,939	5.4
普 通 建 設 事 業 費	123,889,949		1,013,219	124,903,168	17.5	117,638,395	16.8	7,264,773	6.2
災 害 復 旧 事 業 費	25,209,672			25,209,672	3.5	24,743,506	3.5	466,166	1.9
そ の 他 行 政 経 費	220,884,759	416,440	9,820,565	231,121,764	32.3	231,960,011	33.1	△ 838,247	△ 0.4
物 件 費	28,906,997	10,000	105,226	29,022,223	4.1	26,061,959	3.7	2,960,264	11.4
維 持 補 修 費	3,224,137			3,224,137	0.4	3,170,729	0.5	53,408	1.7
補 助 費 等	119,710,516	406,440	647,029	120,763,985	16.9	114,616,447	16.4	6,147,538	5.4
出 資 金 ・ 貸 付 金	63,587,555			63,587,555	8.9	74,501,172	10.6	△ 10,913,617	△ 14.6
繰 出 金	302,947			302,947	0.0	316,253	0.0	△ 13,306	△ 4.2
繰 立 金 ・ 予 備 費	5,152,607		9,068,310	14,220,917	2.0	13,293,451	1.9	927,466	7.0
歳 出 合 計	702,677,000	416,440	10,833,784	713,927,224	100.0	700,107,829	100.0	13,819,395	2.0

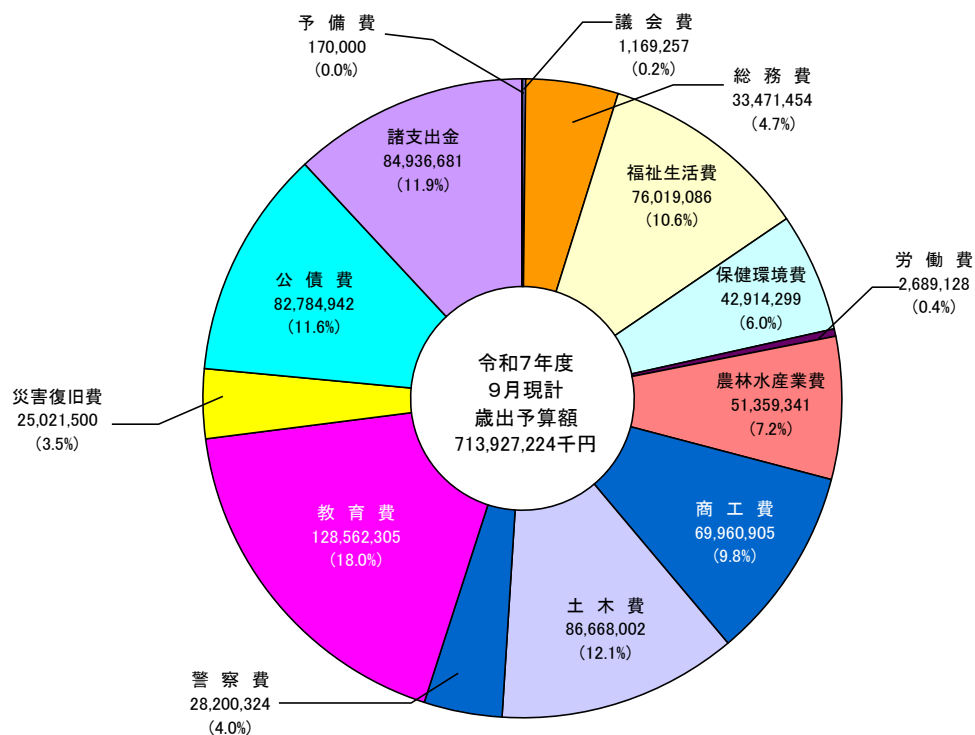
第14図

歳入の内訳



第15図

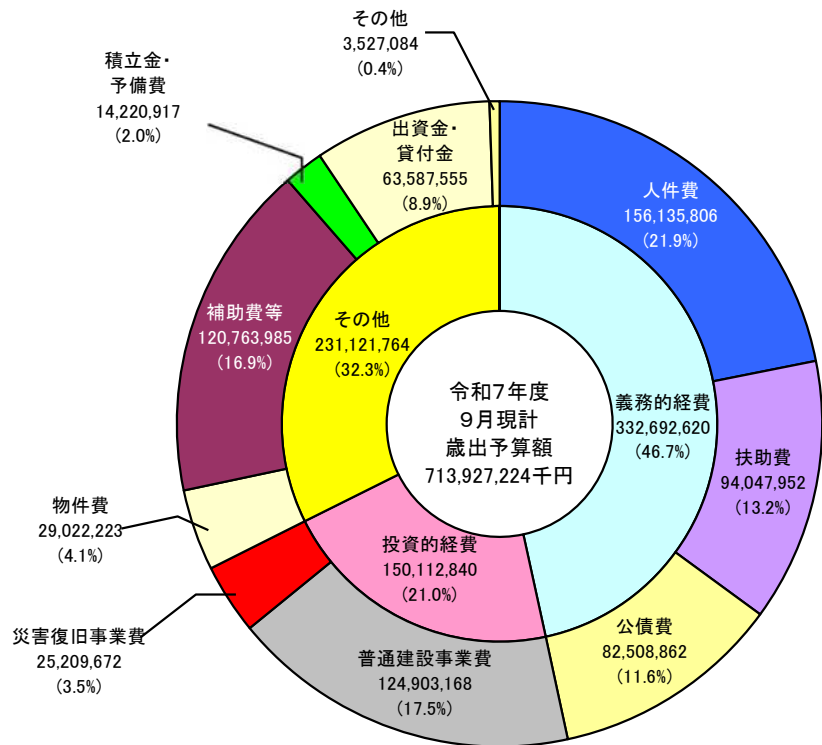
歳出の内訳 (目的別)





第16図

歳出の内訳（性質別）



## 2 特別会計予算の補正状況

第13表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会 計 名	令和7年度				比 較		
	当初予算額	補正予算額		計 (A)	令和6年度当初 (B)	増減額 (A) - (B)	伸び率 (%)
		6月補正(第1号)	9月補正(第2号)				
公 債 管 理	128,973,850			128,973,850	125,062,668	3,911,182	3.1
国民健康保険事業	114,177,328			114,177,328	116,328,750	△ 2,151,422	△ 1.8
母子父子寡婦福祉資金	121,639			121,639	117,772	3,867	3.3
中小企業設備導入資金	40,917			40,917	47,800	△ 6,883	△ 14.4
流通業務団地造成事業	廃止			0	179,203	△ 179,203	△ 100.0
林業・木材産業改善資金	952,739			952,739	1,102,730	△ 149,991	△ 13.6
沿岸漁業改善資金	201,585			201,585	201,585	0	0.0
県 営 林 事 業	597,379			597,379	572,830	24,549	4.3
臨海工業地帯建設事業	823,502			823,502	2,025,073	△ 1,201,571	△ 59.3
港湾施設整備事業	5,116,113			5,116,113	5,748,255	△ 632,142	△ 11.0
計	251,005,052	0	0	251,005,052	251,386,666	△ 381,614	△ 0.2

### Ⅲ 令和7年度予算の上半期執行状況について

令和7年度上半期（4月1日～9月30日）における収入及び支出の状況は、次のとおりです。

#### 1 一般会計

第14表

（歳入）

（単位：千円）

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期調定済額 （4～9月）	上半期収入済額 （4～9月）	現計予算額 に対する 調定割合	現計予算額 に対する 収入割合
				%	%
県 税	146,900,000	104,145,284	78,004,150	70.9	53.1
地 方 消 費 税 清 算 金	59,598,000	15,481,408	15,481,408	26.0	26.0
地 方 譲 与 税	25,460,000	7,488,014	7,488,014	29.4	29.4
地 方 特 例 交 付 金	799,000	705,628	705,628	88.3	88.3
地 方 交 付 税	185,300,000	136,536,484	136,536,484	73.7	73.7
交通安全対策特別交付金	232,000	120,871	120,871	52.1	52.1
分 担 金 及 び 負 担 金	3,698,722	1,304,530	1,194,809	35.3	32.3
使 用 料 及 び 手 数 料	6,972,124	5,340,098	2,343,337	76.6	33.6
国 庫 支 出 金	153,865,991	22,567,072	22,220,896	14.7	14.4
財 産 収 入	1,761,160	1,040,189	1,024,573	59.1	58.2
寄 附 金	128,580	69,553	69,056	54.1	53.7
繰 入 金	32,528,691	42,720	42,720	0.1	0.1
繰 越 金	34,809,789	34,809,789	34,809,789	100.0	100.0
諸 収 入	70,898,797	2,438,374	2,088,213	3.4	2.9
県 債	81,999,000	17,500,000	17,500,000	21.3	21.3
歳 入 合 計	804,951,853	349,590,013	319,629,947	43.4	39.7

第15表

（歳出）

（単位：千円）

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期支出済額 （4月～9月）	予 算 残 額	現計予算額 に対する 支出割合
				%
議 会 費	1,169,257	558,777	610,480	47.8
総 務 費	34,761,955	13,550,869	21,211,086	39.0
福 祉 生 活 費	78,878,091	17,422,510	61,455,581	22.1
保 健 環 境 費	44,425,570	14,388,683	30,036,887	32.4
労 働 費	2,689,128	802,541	1,886,587	29.8
農 林 水 産 業 費	71,582,417	20,317,494	51,264,923	28.4
商 工 費	70,410,035	49,451,108	20,958,927	70.2
土 木 費	135,717,326	23,990,431	111,726,895	17.7
警 察 費	28,263,521	12,240,555	16,022,966	43.3
教 育 費	130,753,865	51,006,689	79,747,176	39.0
災 害 復 旧 費	38,409,065	6,569,329	31,839,736	17.1
公 債 費	82,784,942	26,226,617	56,558,325	31.7
諸 支 出 金	84,936,681	30,878,909	54,057,772	36.4
予 備 費	170,000	0	170,000	0.0
歳 出 合 計	804,951,853	267,404,513	537,547,340	33.2

（注）歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

## 2 特別会計

第16表

(歳入)

(単位：千円)

会 計 別	9 月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する 調定割合	現計予算額 に対する 収入割合
				%	%
公 債 管 理	128,973,850	58,737,035	58,737,035	45.5	45.5
国民健康保険事業	114,177,328	73,910,240	57,680,396	64.7	50.5
母子父子寡婦福祉資金	121,639	182,071	93,522	149.7	76.9
中小企業設備導入資金	40,917	12,745	12,745	31.1	31.1
林業・木材産業改善資金	952,739	379,490	370,915	39.8	38.9
沿岸漁業改善資金	201,585	491,485	482,905	243.8	239.6
県 営 林 事 業	597,379	239,605	229,580	40.1	38.4
臨海工業地帯建設事業	823,502	3,893	3,890	0.5	0.5
港湾施設整備事業	6,020,113	1,911,067	1,739,509	31.7	28.9
歳 入 合 計	251,909,052	135,867,631	119,350,496	53.9	47.4

第17表

(歳出)

(単位：千円)

会 計 別	9 月現計予算額	上半期支出済額 (4～9月)	予 算 残 額	現計予算額 に対する 支出割合
				%
公 債 管 理	128,973,850	58,737,035	70,236,815	45.5
国民健康保険事業	114,177,328	46,076,736	68,100,592	40.4
母子父子寡婦福祉資金	121,639	18,435	103,204	15.2
中小企業設備導入資金	40,917	14	40,903	0.0
林業・木材産業改善資金	952,739	160,129	792,610	16.8
沿岸漁業改善資金	201,585	4	201,581	0.0
県 営 林 事 業	597,379	125,965	471,414	21.1
臨海工業地帯建設事業	823,502	2,450	821,052	0.3
港湾施設整備事業	6,020,113	1,775,400	4,244,713	29.5
歳 出 合 計	251,909,052	106,896,168	145,012,884	42.4

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに会計別に千円未満を四捨五入しているため、会計別の計と合計が一致しない場合がある。

## Ⅳ 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担となる県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

令和7年度9月現計予算額7,139億2,722万4千円のうち県税収入は1,469億円であり、その占める割合は20.6%で、前年度決算額に比べて9億500万3千円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担状況についてみると、第18表のとおりで1世帯当たりの負担額は300,256円で前年度決算額に比べて1,850円、0.6%の増、また県民1人当たりの負担額は130,711円で前年度決算額に比べて805円、0.6%の増となっています。

第18表

## 県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	令和6年度決算額				6年度 決 算 額 構 成 比	令和7年度9月現計予算				7年度 9月現計 予 算 額 構 成 比
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負 担 額	県民一人 当たりの 負 担 額		調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負 担 額	県民一人 当たりの 負 担 額	
	千円	千円	円	円	%	千円	千円	円	円	%
1 普 通 税	146,469,013	145,623,232	297,646	129,575	99.75	147,403,647	146,554,341	299,550	130,404	99.76
県 民 税	39,240,709	38,673,459	79,047	34,411	26.49	40,995,505	40,410,229	82,596	35,957	27.51
事 業 税	32,995,392	32,817,529	67,077	29,201	22.48	33,655,466	33,485,630	68,443	29,795	22.79
地 方 消 費 税	45,683,606	45,683,606	93,375	40,649	31.29	44,461,485	44,461,485	90,877	39,562	30.27
不 動 産 取 得 税	2,919,093	2,901,435	5,930	2,582	1.99	2,599,113	2,550,371	5,213	2,269	1.73
県 た ば こ 税	1,374,731	1,374,731	2,810	1,223	0.94	1,375,557	1,375,557	2,812	1,224	0.94
ゴ ル フ 場 利 用 税	330,652	330,652	676	294	0.23	332,712	332,712	680	296	0.23
軽 油 引 取 税	8,721,896	8,676,198	17,734	7,720	5.94	8,683,011	8,676,937	17,735	7,721	5.91
自 動 車 税	5,539	762	1	1	0.00	2,547	261	1	0	0.00
( 種 別 割 )	13,991,756	13,959,221	28,532	12,421	9.56	13,954,370	13,917,278	28,446	12,384	9.47
( 環 境 性 能 割 )	1,193,133	1,193,133	2,439	1,062	0.82	1,331,279	1,331,279	2,721	1,185	0.90
鉦 区 税	12,506	12,506	25	11	0.01	12,602	12,602	26	11	0.01
2 目 的 税	371,765	371,765	760	331	0.25	345,659	345,659	706	307	0.24
狩 猟 税	20,406	20,406	42	18	0.01	19,053	19,053	39	17	0.01
産 業 廃 棄 物 税	351,359	351,359	718	313	0.24	326,606	326,606	667	290	0.23
計	146,840,778	145,994,997	298,406	129,906	100.00	147,749,306	146,900,000	300,256	130,711	100.00

(注) 県人口 1,123,852人(令和2年国勢調査による人口)

世帯数 489,249世帯(令和2年国勢調査による人口)

## Ⅴ 県 有 財 産 の 状 況 に つ い て

令和 7 年 3 月 3 1 日現在における公有財産及び基金の状況は、第19表のとおりです。

第19表

### 1. 公 有 財 産

### 県 有 財 産 の 状 況

#### (1) 土地及び建物(総括)

区 分		土 地 （地 積）				建 物 （延床面積）											
		前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高	木 造			非 木 造				計				
						前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高
			増 高	減 高			増 高	減 高			増 高	減 高			増 高	減 高	
本 庁 舎		㎡ 22,048.01	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 22,048.01	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 64,420.18	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 64,420.18	㎡ 64,420.18	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 64,420.18
そ 行 の 政 他 機 関 の 関	警 察 (消 防) 施 設	315,671.10	28.72	57.44	315,642.38	12,192.72	468.01	0.00	12,660.73	88,063.68	0.00	583.91	87,479.77	100,256.40	468.01	583.91	100,140.50
	そ の 他 の 施 設	4,185,378.03	18,266.88	18,447.63	4,185,197.28	9,085.97	15.00	15.00	9,085.97	262,709.10	7,737.15	7,936.17	262,510.08	271,795.07	7,752.15	7,951.17	271,596.05
公 共 用 財 産	学 校	3,558,821.92	12,371.73	15,508.35	3,555,685.30	14,459.12	0.00	0.00	14,459.12	732,476.05	43.17	0.00	732,519.22	746,935.17	43.17	0.00	746,978.34
	公 営 住 宅	802,080.13	378.00	0.00	802,458.13	4,258.23	0.00	0.00	4,258.23	575,011.86	2,035.75	3,554.51	573,493.10	579,270.09	2,035.75	3,554.51	577,751.33
	公 園	4,372,237.04	0.00	0.00	4,372,237.04	2,152.46	0.00	0.00	2,152.46	110,300.73	0.00	0.00	110,300.73	112,453.19	0.00	0.00	112,453.19
	そ の 他 の 施 設	807,846.85	0.00	0.00	807,846.85	4,792.28	0.00	0.00	4,792.28	161,497.09	11.00	11.00	161,497.09	166,289.37	11.00	11.00	166,289.37
山 林		27,775,792.46	0.00	0.00	27,775,792.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宿 舎		143,862.99	0.00	0.00	143,862.99	397.38	0.00	0.00	397.38	94,210.43	0.00	0.00	94,210.43	94,607.81	0.00	0.00	94,607.81
新 産 都 建 設 用 地		327,294.00	5.41	329.00	326,970.41	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他		1,663,370.49	6,984.82	16,974.57	1,653,380.74	1,416.90	0.00	58.79	1,358.11	50,940.69	4,337.44	4,361.82	50,916.31	52,357.59	4,337.44	4,420.61	52,274.42
合 計		43,974,403.02	38,035.56	51,316.99	43,961,121.59	48,755.06	483.01	73.79	49,164.28	2,139,629.81	14,164.51	16,447.41	2,137,346.91	2,188,384.87	14,647.52	16,521.20	2,186,511.19

## (2) 山林（総括）

(単位：㎡、㎥)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考
	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高	
		増 高	減 高			増 高	減 高		
所 有	m <sup>2</sup> 27,775,792.46	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 27,775,792.46	98,094 本 1,275,143.92	0 本 14,080.00	2,934 本 3,033.00	95,160 本 1,286,190.92	
分 収	99,535,466.00	88,400.00	1,960,500.00	97,663,366.00	8,224 本 4,606,151.43	0 本 97,376.65	0 本 109,082.65	8,224 本 4,594,445.43	
合 計	127,311,258.46	88,400.00	1,960,500.00	125,439,158.46	106,318 本 5,881,295.35 m <sup>3</sup>	0 本 111,456.65 m <sup>3</sup>	2,934 本 112,115.65 m <sup>3</sup>	103,384 本 5,880,636.35 m <sup>3</sup>	20年生未満 20年生以上

(注)面積の欄には、土地の権利の区分に対応する土地の面積を記載すること。

## 山林（区分別）

(単位：㎡、㎥)

土地権利の区分		面 積				立木の推定蓄積量				備 考
		前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高	
			増 高	減 高			増 高	減 高		
行政財産	所有	9,828,672.95	0.00	0.00	9,828,672.95	55,517 本	0 本	2,553 本	52,964 本	
						441,646.14	4,382.00	0.00	446,028.14	
	分収	226,637.00	0.00	0.00	226,637.00	0 本	0 本	0 本	0 本	
						17,311.19	0.00	0.00	17,311.19	
	小計	10,055,309.95	0.00	0.00	10,055,309.95	55,517 本	0 本	2,553 本	52,964 本	20年生未満
						458,957.33 m <sup>3</sup>	4,382.00 m <sup>3</sup>	0.00 m <sup>3</sup>	463,339.33 m <sup>3</sup>	20年生以上
普通財産	所有	17,947,119.51	0.00	0.00	17,947,119.51	42,577 本	0 本	381 本	42,196 本	
						833,497.78	9,698.00	3,033.00	840,162.78	
	分収	99,308,829.00	88,400.00	1,960,500.00	97,436,729.00	8,224 本	0 本	0 本	8,224 本	
						4,588,840.24	97,376.65	109,082.65	4,577,134.24	
	小計	117,255,948.51	88,400.00	1,960,500.00	115,383,848.51	50,801 本	0 本	381 本	50,420 本	20年生未満
						5,422,338.02 m <sup>3</sup>	107,074.65 m <sup>3</sup>	112,115.65 m <sup>3</sup>	5,417,297.02 m <sup>3</sup>	20年生以上
	合 計	127,311,258.46	88,400.00	1,960,500.00	125,439,158.46	106,318 本	0 本	2,934 本	103,384 本	
						5,881,295.35 m <sup>3</sup>	111,456.65 m <sup>3</sup>	112,115.65 m <sup>3</sup>	5,880,636.35 m <sup>3</sup>	

## (3) 動 産

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高
			増 高	減 高	
行政財産	船 舶	(851.00総ト) 4 隻	(00.00総ト) 0 隻	(00.00総ト) 0 隻	(851.00総ト) 4 隻
	回 転 翼 航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
	浮 標	0 個	0 個	0 個	0 個
	浮 棧 橋	6 個	0 個	0 個	6 個
財産通	船 舶	(366.00総ト) 3 隻	(00.00総ト) 0 隻	(00.00総ト) 0 隻	(366.00総ト) 3 隻

## (4) 物 権

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高
			増 高	減 高	
行政財産	地 上 権	m <sup>2</sup> 91,893.46	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 91,893.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	110,861.46	0.00	0.00	110,861.46
普通財産	地 上 権	137,094,353.00	0.00	0.00	137,094,353.00
	地 役 権	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	137,094,353.00	0.00	0.00	137,094,353.00
合計	地 上 権	137,186,246.46	0.00	0.00	137,186,246.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	137,205,214.46	0.00	0.00	137,205,214.46
行政財産	ダ ム 使 用 権	m <sup>3</sup> 1,838,000.00	m <sup>3</sup> 0.00	m <sup>3</sup> 0.00	m <sup>3</sup> 1,838,000.00
	合 計	1,838,000.00	0.00	0.00	1,838,000.00
行政	温 泉 権	件 4	件 0	件 0	件 4
	合 計	4	0	0	4

## (5) 無体財産権

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高
			増 高	減 高	
行政	商 標 権	件 3	件 0	件 0	件 3
	合 計	3	0	0	3
普通財産	特 許 権	件 36	件 1	件 7	件 30
	著 作 権	17	0	0	17
	種 苗 による権利	9	0	0	9
	商 標 権	30	4	3	31
	実 用 新 案 権	0	0	0	0
	その他の無体財産権	1	2	0	3
	合 計	93	7	10	90

## (6) 有価証券(総括)

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高
			増 高	減 高	
普通財産	株 券	千円 1,111,611	千円 0	千円 0	千円 1,111,611
	出 資 証 券	2,202,188	0	0	2,202,188
	そ の 他 の 証 券	0	0	0	0
	合 計	3,313,799	0	0	3,313,799



有価証券の内訳  
(ア) 株 券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高
		増 高	減 高	
(株)日本宝くじシステム	2,000	0	0	2,000
(株)エフエム大分	4,000	0	0	4,000
大分朝日放送(株)	150,000	0	0	150,000
(株)大分県畜産公社	500,150	0	0	500,150
(株)大分放送 (D X 推進課)	32,000	0	0	32,000
大分県デジタルネットワークセンター(株)	2,000	0	0	2,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,961	0	0	7,961
大分航空ターミナル(株)	142,500	0	0	142,500
大分ブランドクリエイイト株式会社	50,000	0	0	50,000
大阪中小企業投資育成(株)	2,000	0	0	2,000
(株)大分国際貿易センター	180,000	0	0	180,000
(株)別府交通センター	39,000	0	0	39,000
小 計	1,111,611	0	0	1,111,611

(イ) 出資証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高
		増 高	減 高	
(公社) 大分県農業農村振興公社 (新規就業・経営体支援課)	500,000	0	0	500,000
(公社) 大分県農業農村振興公社 (水田畑地化・集落営農課)	30,000	0	0	30,000
大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課)	1,010,610	0	0	1,010,610
大分県農業信用基金協会 (新規就業・経営体支援課)	4,320	0	0	4,320
大分県農業信用基金協会 (畜産振興課)	15,500	0	0	15,500
(一社) 日本草地畜産種子協会	100	0	0	100
(公社) 日本食肉格付協会	3,000	0	0	3,000
(一社) 家畜改良事業団	4,900	0	0	4,900
(独) 農林漁業信用基金 (団体指導・金融課)	64,308	0	0	64,308
農林漁業信用基金 (漁業管理課)	29,000	0	0	29,000
大分県漁業信用基金協会	335,950	0	0	335,950
(公社) 大分県漁業公社	50,000	0	0	50,000
(公社) 大分県畜産協会	125,000	0	0	125,000
(公財) 大分県自治人材育成センター (市町村振興課)	500	0	0	500
(一社) 日本養鶏協会	4,000	0	0	4,000
(公社) 大分県園芸振興基金協会	25,000	0	0	25,000
小 計	2,202,188	0	0	2,202,188

(ウ) その他の証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高
		増 高	減 高	
	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	3,313,799	0	0	3,313,799

## (7) 出資による権利

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高
		増 高	減 高	
(一財) 地方公務員等ライフプラン協会	20,000	0	0	20,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	32,000	0	0	32,000
(一財) 地域活性化センター	5,000	0	0	5,000
(一財) 地域総合整備財団	150,000	0	0	150,000
(公財) 芸術文化スポーツ振興財団	513,999	22,124	0	536,123
(公財) ハイパーネットワーク社会研究所	150,000	0	0	150,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	0	0	2,000
(公財) 筑後川水源地域対策基金	33,505	0	0	33,505
(株) 大分フットボールクラブ	10,000	0	0	10,000
(公財) 大分県アイバンク協会	5,000	0	0	5,000
(公財) 大分県臓器移植医療協会	20,000	0	0	20,000
(公財) 大分県地域保健支援センター	5,000	0	0	5,000
(公財) 大分県生活衛生営業指導センター	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県環境管理協会	1,000	0	0	1,000
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	35,000	0	0	35,000
(一財) 消防試験研究センター	1,000	0	0	1,000
(一財) 救急振興財団	28,000	0	0	28,000
被災者生活再建支援基金	1,521,717	0	0	1,521,717
(公財) 大分県産業創造機構 (工業振興課)	206,000	0	0	206,000
大分県信用保証協会	3,367,217	0	0	3,367,217
(公財) 日田玖珠地域産業振興センター	1,600	0	0	1,600
(一財) 九州産業技術センター	27,000	0	0	27,000
(一財) 日本立地センター	17,500	0	0	17,500
公益財団法人 森林ネットおおいた	3,200,000	0	0	3,200,000
(一財) 建設業情報管理センター	4,210	0	0	4,210
(一財) 沿岸開発技術研究センター	2,000	0	0	2,000
(一財) 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	0	0	3,000
(公財) 大分県体育協会	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県防犯協会	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県暴力追放運動推進センター	465,000	0	0	465,000
(公財) リバーフロント研究所	2,500	0	0	2,500
(一財) ダム技術センター	2,600	0	0	2,600
(一財) 河川情報センター	10,000	0	0	10,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	0	0	2,500
(公財) 区画整理促進機構	10,000	0	0	10,000
地方共同法人 日本下水道事業団	27,124	0	0	27,124
(一財) 不動産適正取引推進機構	1,000	0	0	1,000
(一財) 高齢者住宅財団	5,000	0	0	5,000
大分県住宅供給公社	10,000	0	0	10,000
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1,000	0	0	1,000
(一財) 港湾空間高度化環境研究センター	2,000	0	0	2,000
大分高速鉄道保有 (株)	196,000	0	0	196,000
独立行政法人環境再生保全機構	266,420	0	0	266,420
大分県農業信用基金協会 (農山漁村担い手支援課出資による権利)	187	0	0	187
(公財) 大分県総合雇用推進協会	753,620	0	29,000	724,620
大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課 出資による権利)	314	0	0	314
(独) 環境再生保全機構 (石綿基金)	139,600	0	0	139,600
地方公共団体金融機構	75,000	0	0	75,000
(公財) 大分県奨学会	475,911	0	0	475,911
(公財) 都道府県センター (政策企画課)	261,000	0	0	261,000
県立看護科学大学 (医療政策課)	3,006,742	0	0	3,006,742
県立看護科学大学実習センター (医療政策課)	189,022	0	0	189,022
県立看護科学大学教員宿舎 (医療政策課)	68,599	0	0	68,599

口 座 名	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高
		増 高	減 高	
県立芸術文化短期大学	3,823,539	0	0	3,823,539
(公社) 全国農地保有合理化協会 (水田畑地化・集落営農課)	350	0	0	350
(一財) 大分県主要農作物改善協会	8,000	0	0	8,000
(一財) 大分県自動車会議所 (交通政策課)	500	0	0	500
公益財団法人 大分県自治人材育成センター	2,500	0	0	2,500
(公財) 大分県建設技術センター (建設政策課)	20,000	0	0	20,000
大分県土地開発公社 (用地対策課)	30,000	0	0	30,000
おおいた中小企業支援 4 号ファンド投資事業有限責任組合	58,004	44,983	0	102,987
合 計	19,281,780	67,107	29,000	19,319,887

(8) 不動産信託の受益権

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高
		増 高	減 高	
	件	件	件	件
賃貸型土地信託	1	0	0	1

## VI 県債、一時借入金及び基金について

### (1) 県 債

県債は次年度以降に返済をしていく長期の借入金で、県の財政においては、その年度の歳出は県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とすることが適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国の同意等を受けて借り入れることができます。

なお、県債は公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入に当たってはその妥当性について慎重に検討しています。

調達方法としては、財務省財政融資資金及び地方公共団体金融機構からの借り入れや市場公募債の発行、地方銀行その他金融機関等からの借り入れとなっています。

令和2年度末から令和6年度末までにおける現在高並びに令和7年度末における現在高見込額は、第20表及び第21表のとおりです。

### (2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うのではなく、その年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められていますが、令和7年度は一般会計で1,000億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第22表のとおりです。

### (3) 基 金

基金は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもので、その状況は第23表のとおりです。

県が保有する基金は、災害の発生等による予期せぬ支出増加に備え、長期的な視野で計画的な財政運営を行うために設置している財政調整用基金と、その他特定目的基金があります。

その他特定目的基金については、後期高齢者医療財政安定化基金や国民健康保険財政安定化基金など国の施策により積み立てているものと、県有施設整備等基金や企業立地促進等基金など、今後の計画や需要に基づき、県の施策として積み立てているものがあります。

令和6年度末の基金残高は、財政調整用基金については約331億円、特定目的基金については約590億円（国施策分約222億円 県施策分約368億円）となっています。

一 般 会 計

第20表

県 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
						令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
1 普通債	643,754,346	652,345,065	661,100,636	671,707,919	683,160,781	54,838,000	48,343,242	689,655,539
(1) 土木	515,128,761	522,174,212	528,314,778	535,827,571	544,567,330	39,088,000	39,064,406	544,590,924
(2) 農林水産	87,378,297	89,228,561	90,824,958	92,611,201	94,344,531	5,750,000	6,610,307	93,484,224
(3) 教育	24,455,527	24,494,438	25,048,631	26,459,507	27,433,389	3,735,000	1,459,284	29,709,105
(4) 公営住宅	2,711,092	2,495,024	2,196,796	1,923,441	1,747,037	814,000	185,193	2,375,844
(5) 総務	4,156,026	4,108,017	5,288,482	5,388,644	5,590,480	4,431,000	299,678	9,721,802
(6) 福祉生活	2,631,936	2,622,085	2,442,769	2,315,032	2,147,787	319,000	192,534	2,274,253
(7) 保健環境	1,407,204	1,211,695	1,026,788	840,313	767,031	36,000	170,185	632,846
(8) 商工	340,000	329,800	309,400	289,000	268,600		20,400	248,200
(9) 警察	5,545,503	5,681,233	5,648,034	6,053,210	6,294,596	665,000	341,255	6,618,341
2 災害復旧債	20,957,337	23,106,026	26,261,965	31,558,974	39,474,442	10,211,000	2,191,449	47,493,993
(1) 土木	19,852,548	21,855,695	25,104,087	29,835,823	37,476,854	9,193,000	2,083,454	44,586,400
(2) 農林水産	989,232	1,159,087	1,038,006	1,613,676	1,840,512	984,000	99,505	2,725,007
(3) 教育	52,850	43,957	35,047	31,125	25,501	34,000	5,625	53,876
(4) その他	62,707	47,287	84,825	78,350	131,575		2,865	128,710
3 その他	413,652,889	410,492,191	389,947,806	365,928,448	340,704,470	0	26,144,577	314,559,893
(1) 減税補てん債	5,402,956	4,968,502	4,462,977	4,014,048	3,578,214		422,762	3,155,452
(2) 退職手当債	3,596,800	3,227,200	2,957,600	2,494,000	2,088,000		406,000	1,682,000
(3) 臨時財政対策債	393,294,683	391,404,775	371,990,579	349,294,650	325,445,298		24,759,882	300,685,416
(4) 減収補てん債	11,358,450	10,891,714	10,536,650	10,125,750	9,592,958		555,933	9,037,025
合 計	1,078,364,572	1,085,943,282	1,077,310,407	1,069,195,341	1,063,339,693	65,049,000	76,679,268	1,051,709,425

(注) 「令和7年度中元金償還見込額」欄の金額には、元金（第12款第1項第1目）の減債基金積立金（全国型市場公募債分）を含む

特 別 会 計

第21表

県 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
						令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金	269,395	216,663	193,873	213,873	213,873			213,873
中小企業設備導入資金	4,466,871	4,441,717	4,441,424	4,441,159	4,440,831		328	4,440,503
流通業務団地造成事業	2,691,000	2,691,000	0	0	0			0
県営林事業	2,013,963	1,903,852	1,789,687	1,676,290	1,572,028	19,000	115,939	1,475,089
臨海工業地帯建設事業	6,123,000	4,531,000	3,018,000	3,018,000	1,000,000		815,000	185,000
港湾施設整備事業	9,130,764	10,285,804	12,967,633	15,883,403	19,532,830	3,536,000	603,650	22,465,180
合 計	24,694,993	24,070,036	22,410,617	25,232,725	26,759,562	3,555,000	1,534,917	28,779,645

第22表

## 当 座 借 越 の 状 況

(単位：円)

借 入 先	日 付	借 越 残 高	日 数	積 数
当座借越なし				

第23表

## 基 金 の 状 況

(単位:千円)

区 分		令和6年度末 現在額	令和7年度(9月補正後現計額)		令和7年度 9月補正後
			積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金 ①		13,525,140	3,101,071	3,000,000	13,626,211
減 償 基 金 ②		19,566,412	3,357,810	6,000,000	16,924,222
財政調整用基金(①+②)		33,091,552	6,458,881	9,000,000	30,550,433
アクションプラン・指針上の年度末残高		330億円			330億円

県 策 分 ( 通 常 分 )	県有施設整備等基金	11,981,935	52,573	4,437,835	7,596,673	
	県立文化・スポーツ施設等整備基金	268,595	1,478	0	270,073	
	芸術文化基金	250,372	131,344	178,489	203,227	
	社会福祉振興基金	2,617,210	16,236	227,620	2,405,826	
	県立医療施設整備基金	210,828	1,160	0	211,988	
	交通事故遺児等援護基金	97,046	5,015	7,380	94,681	
	地域環境保全基金	132,713	3,414	27,720	108,407	
	企業立地促進等基金	3,441,423	1,035,378	2,064,035	2,412,766	
	スポーツ振興基金	752,480	57,212	113,415	696,277	
	公害被害救済等基金	465,499	229	11,291	454,437	
	産業廃棄物税基金	733,754	331,752	578,514	486,992	
	環境保全協力金基金	396,908	122,623	171,724	347,807	
	森林環境保全基金	158,165	331,561	376,682	113,044	
	ふるさとおおいた応援基金	341,492	100,190	297,604	144,078	
	おおいた元気創出基金	14,063,253	1,995,153	5,573,388	10,485,018	
	退職手当基金	755	1,200,005	0	1,200,760	
	土地開発基金	450,870	2,471	0	453,341	
	美術品取得基金	481,693	54	0	481,747	
小計③		36,844,991	5,387,848	14,065,697	28,167,142	
国 策 分	災害救助基金	199,562	76,920	122,067	154,415	
	介護保険財政安定化基金	1,397,452	7,688	0	1,405,140	
	国民健康保険財政安定化基金	11,520,756	61,673	0	11,582,429	
	地域環境保全基金	106,273	768	35,231	71,810	
	農地中間管理事業等推進基金	187,287	106	10,654	176,739	
	中山間地域等農村活性化基金	778,208	2,278	37,134	743,352	
	森林整備地域活動支援制度基金	52,993	0	0	52,993	
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,743,837	15,094	1,300,000	1,458,931	
	安心こども基金	459,063	2,522	23,982	437,603	
	地域医療介護総合確保基金	1,699,361	1,761,442	2,355,116	1,105,687	
	森林環境譲与税基金	75,630	162,546	152,545	85,631	
	新型コロナウイルス感染症対応中小企業資金調達支援基金	60,438	0	58,220	2,218	
	公立学校情報機器整備基金	2,914,355	174,824	2,686,090	403,089	
	小計④		22,195,215	2,265,861	6,781,039	17,680,037
	その他特定目的基金(③+④)		59,040,206	7,653,709	20,846,736	45,847,179

※定額運用基金

## Ⅶ 大分県病院事業業務状況について

### 1 事業の概要

大分県立病院は、診療科部に26科部、中央診療部門に11部門、医療技術部門に5部門、がんセンターに11科部、総合周産期母子医療センターに4科部、循環器センターに8科部、精神医療センターを有し、本県の医療の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

なお、大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

第1表 患者数の推移

区 分		年度及び 患者数等	4年度	5年度		6年度		7年度	
			患者数	患者数	対前年度 伸び率	患者数	対前年度 伸び率	患者数	対前年度 伸び率
入院	上半期 4/1～9/30	人	76,543	75,977	△ 0.7	80,076	5.4	79,358	△ 0.9
	下半期10/1～3/31		74,628	75,976	1.8	79,209	4.3		
小 計			151,171	151,953	0.5	159,285	4.8	79,358	
外来	上半期 4/1～9/30		101,827	99,540	△ 2.2	103,271	3.7	104,733	1.4
	下半期10/1～3/31		101,445	98,902	△ 2.5	104,445	5.6		
小 計			203,272	198,442	△ 2.4	207,716	4.7	104,733	
合 計			354,443	350,395	△ 1.1	367,001	4.7	184,091	

令和7年度上半期における一般病床利用率は81.4%で、前年度に比べて0.8ポイントの減となっています。

### 2 計理の状況

令和7年度上半期における資産、負債・資本及び損益の状況は第2表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、資産の部では、「固定資産」が1億3,452万円増加していますが、これは「有形固定資産」が増加したことが要因です。

「流動資産」は1億4,120万円減少していますが、これは「現金預金」及び「未収金」が減少したことが主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が494万8千円減少していますが、これは「引当金」が減少したことが要因です。

「流動負債」は19億3,352万9千円減少していますが、これは「企業債」、「未払金」及び「引当金」が減少したことが主な要因です。

資本の部の「資本金」、「剰余金」には増減がありません。

次に、収益の部は、入院・外来診療等の「医業収益」が99億9,391万3千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が8億8,350万3千円の合計108億7,741万6千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が90億1,972万9千円、企業債利息等の「医業外費用」が2,116万9千円、「特別損失」が6万9千円の合計90億4,096万7千円です。

したがって、令和7年度上半期の損益差額は18億3,644万9千円(前年同期19億3,764万2千円)となります。

外来患者数が増加したこと等により医業収益は前年を上回りましたが、物価高騰や官民を通じた賃上げの影響等に伴い、医業費用もそれ以上に増加しています。引き続き、令和7年3月に策定した「大分県病院事業経営改善アクションプラン」に基づき、職員一丸となって経営改善を進め、中期事業計画最終年度である令和8年度の収支均衡を目指します。

### 3 資産、企業債の現在高

資産、企業債の現在高は、次のとおりです。

資産総額	222億6,003万円
企業債残高	64億1,860万9千円

### 4 令和6年度決算の状況

令和6年度大分県病院事業会計の決算状況は、決算報告書(第3表)、損益計算書(第4表)及び貸借対照表(第5表)のとおりです。



第2表

## 試 算 表

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 7年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R7. 9. 30現在	増 減	R7. 4. 1現在		R7. 4. 1現在	増 減	R7. 9. 30現在
14,575,907	134,520	14,441,387	固 定 資 産			
13,259,061	134,520	13,124,541	有 形 固 定 資 産			
81		81	無 形 固 定 資 産			
1,316,765		1,316,765	投 資 そ の 他 の 資 産			
7,684,123	△ 141,200	7,825,323	流 動 資 産			
3,551,394	△ 581,467	4,132,861	現 金 預 金			
3,239,847	△ 93,722	3,333,569	未 収 金			
△ 47,081	1,594	△ 48,675	貸 倒 引 当 金			
199,516	△ 289	199,805	有 価 証 券			
225,168	17,405	207,763	貯 蔵 品			
3,391	3,391		前 払 金			
511,888	511,888		そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債	10,186,322	△ 4,948	10,181,374
			企 業 債	6,022,789		6,022,789
			他 会 計 借 入 金	489,547		489,547
			引 当 金	3,673,986	△ 4,948	3,669,038
			流 動 負 債	3,545,023	△ 1,933,529	1,611,494
			企 業 債	791,542	△ 395,722	395,820
			他 会 計 借 入 金	19,570		19,570
			未 払 金	2,039,914	△ 936,556	1,103,358
			引 当 金	668,486	△ 658,677	9,809
			そ の 他 流 動 負 債	25,511	57,426	82,937
			繰 延 収 益	3,063,298	95,348	3,158,646
			長 期 前 受 金	14,471,773	95,349	14,567,122
			長期前受金収益化累計額	△ 11,408,475	△ 1	△ 11,408,476
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			剰 余 金	5,648,402	△ 1,313,354	4,335,048
			資 本 剰 余 金	500,822		500,822
			利 益 剰 余 金	5,147,580	△ 1,313,354	3,834,226
22,260,030	△ 6,680	22,266,710	小 計	23,580,064	△ 3,156,483	20,423,581
9,040,967	9,040,967		病 院 事 業 費 用			
9,019,729	9,019,729		医 業 費 用			
4,020,870	4,020,870		給 与 費			
3,674,251	3,674,251		材 料 費			
1,280,739	1,280,739		経 費			
2,913	2,913		資 産 減 耗 費			
40,956	40,956		研 究 研 修 費			
21,169	21,169		医 業 外 費 用			
18,266	18,266		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
2,903	2,903		雑 損			
69	69		特 別 損 失			
69	69		固 定 資 産 売 却 損			
			病 院 事 業 収 益			
			医 業 収 益	10,877,416		10,877,416
			入 院 収 益	9,993,913		9,993,913
			外 来 収 益	6,522,596		6,522,596
			そ の 他 医 業 収 益	3,396,920		3,396,920
			医 業 外 収 益	74,397		74,397
			受 取 利 息 配 当 金	883,503		883,503
			他 会 計 補 助 金	3,167		3,167
			補 助 金			
			負 担 金 交 付 金	804,833		804,833
			資 本 費 繰 入 収 益			
			そ の 他 医 業 外 収 益	75,503		75,503
			特 別 利 益			
			過 年 度 損 益 修 正 益			
9,040,967	9,040,967		小 計		10,877,416	10,877,416
31,300,997	9,034,287	22,266,710	合 計	23,580,064	7,720,933	31,300,997

### 第3表

#### 令和6年度大分県病院事業会計決算報告書

##### (1) 収益的収入及び支出

##### 収 入

区 分	予 算 額				税 込 決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 22,369,012,000	円 △ 635,124,000	円 0	円 21,733,888,000	円 21,479,754,945	円 △ 254,133,055	
第1項 医 業 収 益	20,542,208,000	△ 694,517,000	0	19,847,691,000	19,591,755,810	△ 255,935,190	<div> <div>うち消費税預り金 15,360,125円</div> <div> <div>うち消費税預り金 9,582,800円</div> </div> </div>
第2項 医業外収益	1,791,797,000	58,702,000	0	1,850,499,000	1,854,991,603	4,492,603	
第3項 特 別 利 益	35,007,000	691,000	0	35,698,000	33,007,532	△ 2,690,468	

##### 支 出

区 分	予 算 額								税込決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 病院事業費用	円 22,276,101,000	円 1,029,276,000	円 0	円 0	円 0	円 23,305,377,000	円 0	円 23,305,377,000	円 22,716,104,342	円 0	円 589,272,658	
第1項 医 業 費 用	22,186,730,000	629,982,000	0	△ 73,474,000	0	22,743,238,000	0	22,743,238,000	22,201,176,138	0	542,061,862	<div> <div>うち消費税仮払金 970,883,075円</div> <div> <div>うち消費税仮払金 13,041円</div> <div>うち消費税納税額 13,073,200円</div> </div> </div>
第2項 医業外費用	86,701,000	25,268,000	0	73,474,000	0	185,443,000	0	185,443,000	185,162,009	0	280,991	
第3項 特 別 損 失	2,670,000	374,026,000	0	0	0	376,696,000	0	376,696,000	329,766,195	0	46,929,805	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計		
第1款 資 本 的 収 入	円 642,256,000	円 0	円 642,256,000	円 0	円 0	円 642,256,000	円 642,256,000	円 0
第1項 企 業 債	400,000,000	0	400,000,000	0	0	400,000,000	400,000,000	0
第2項 負 担 金	242,256,000	0	242,256,000	0	0	242,256,000	242,256,000	0

支 出

区 分	予 算 額							税込決算額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増 減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合計		
第1款 資 本 的 支 出	円 2,051,070,000	円 67,000	円 0	円 2,051,137,000	円 0	円 0	円 2,051,137,000	円 2,044,396,300	円 0	円 0	円 0	円 6,740,700	〔 うち消費税仮払金 〕 77,004,527円
第1項 建設改良費	853,790,000	0	0	853,790,000	0	0	853,790,000	847,049,797	0	0	0	6,740,203	
第2項 企業債償還金	777,710,000	67,000	0	777,777,000	0	0	777,777,000	777,776,503	0	0	0	497	
第3項 他会計からの 借入金償還金	19,570,000	0	0	19,570,000	0	0	19,570,000	19,570,000	0	0	0	0	
第4項 投資その他の資産	400,000,000	0	0	400,000,000	0	0	400,000,000	400,000,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,402,140,300円は、減債積立金355,153,662円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,004,527円及び過年度分損益勘定留保資金969,982,111円で補てんした。

第4表

## 令和6年度大分県病院事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>1 医 業 収 益</b>			
(1) 入 院 収 益	13,101,408,324		
(2) 外 来 収 益	6,331,076,726		
(3) そ の 他 医 業 収 益	143,910,635	19,576,395,685	
<b>2 医 業 費 用</b>			
(1) 給 与 費	9,968,548,086		
(2) 材 料 費	6,886,932,920		
(3) 経 費	2,800,776,728		
(4) 減 価 償 却 費	1,469,656,721		
(5) 資 産 減 耗 費	34,564,998		
(6) 研 究 研 修 費	69,813,610	21,230,293,063	
医 業 損 益 ( △ は 損 失 )			△ 1,653,897,378
<b>3 医 業 外 収 益</b>			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	6,126,470		
(2) 他 会 計 補 助 金	62,518,400		
(3) 補 助 金	28,906,891		
(4) 負 担 金 交 付 金	1,003,779,970		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	431,557,622		
(6) 資 本 費 繰 入 収 益	180,300,000		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	132,219,450	1,845,408,803	
<b>4 医 業 外 費 用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,568,609		
(2) 長期前払消費税額償却	34,967,585		
(3) 雑 損 失	1,140,570,492	1,208,106,686	637,302,117
経 常 損 益 ( △ は 損 失 )			△ 1,016,595,261
<b>5 特 別 利 益</b>			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	33,007,532	33,007,532	
<b>6 特 別 損 失</b>			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	329,766,195	329,766,195	△ 296,758,663
当年度純損益 ( △ は 損 失 )			△ 1,313,353,924
前年度繰越利益剰余金			4,792,426,243
その他未処分利益剰余金変動額			355,153,662
当年度未処分利益剰余金			3,834,225,981

第5表

## 令和6年度大分県病院事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

## 資産の部

## 負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額				科 目	金 額			
<b>資産の部</b>					<b>負債の部</b>				
<b>1 固定資産</b>					<b>3 固定負債</b>				
(1) 有形固定資産					(1) 企業債		6,022,788,951		
イ 土地		591,719,856			(2) 他会計借入金		489,547,084		
ロ 建物	21,192,797,517				(3) 退職給付引当金		3,673,985,915		
減価償却累計額	△ 12,690,181,751	8,502,615,766			固定負債合計			10,186,321,950	
ハ 構築物	451,455,506				<b>4 流動負債</b>				
減価償却累計額	△ 328,805,255	122,650,251			(1) 企業債		791,541,752		
ニ 器械備品	9,485,517,290				(2) 他会計借入金		19,570,000		
減価償却累計額	△ 5,646,181,663	3,839,335,627			(3) 未払金		2,039,913,546		
ホ 車両	1,133,769				(4) 引当金		668,486,000		
減価償却累計額	△ 1,077,080	56,689			(5) その他流動負債		25,511,380		
ヘ 建設仮勘定		45,410,000			流動負債合計			3,545,022,678	
ト その他有形固定資産	23,940,000				<b>5 繰延収益</b>				
減価償却累計額	△ 1,187,500	22,752,500			(1) 長期前受金				
有形固定資産合計			13,124,540,689		イ 受贈財産評価額		35,490,439		
(2) 無形固定資産					ロ 寄附金		3,975,724		
イ 電話加入権		81,000			ハ 補助金		744,690,039		
無形固定資産合計			81,000		ニ 他会計負担金		2,279,142,112		
(3) 投資その他の資産					繰延収益合計			3,063,298,314	
イ 投資有価証券		800,000,000			負債合計			16,794,642,942	
ロ 長期前払消費税		516,765,153			<b>資本の部</b>				
投資その他の資産合計			1,316,765,153		<b>6 資本金</b>				
固定資産合計				14,441,386,842	(1) 資本金			1,137,019,441	
<b>2 流動資産</b>					<b>7 剰余金</b>				
(1) 現金預金			4,132,861,225		(1) 資本剰余金		500,821,772		
(2) 未収金			3,333,569,000		(2) 利益剰余金		3,834,225,981		
(3) 貸倒引当金			△ 48,674,926		剰余金合計			4,335,047,753	
(4) 有価証券			199,804,696		資本合計			5,472,067,194	
(5) 貯蔵品			207,763,299		負債資本合計			22,266,710,136	
流動資産合計				7,825,323,294					
資産合計				22,266,710,136					

## VIII 大分県電気事業業務状況について

### 1 事業の概要

令和7年度上半期における販売電力量は、第1表のとおりで、水力発電の販売目標電力量に対する実績率は91.7%となっており、この結果、前年同期の実績率と比較すると5.9ポイントの減少となりました。

太陽光発電は2,226kWhの減少となりました。

第1表 令和7年度上半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率 (%)
大野川発電所	35,070,000	36,292,920	103.5
芹川水系発電所	0	0	—
北川水系発電所	46,900,000	38,946,768	83.0
別府発電所	2,460,000	1,871,133	76.1
耶馬溪発電所	2,570,000	2,133,573	83.0
鳴子川発電所	2,940,000	3,504,268	119.2
花合野川発電所	0	44,249	—
阿蘇野川発電所	3,250,000	2,629,835	80.9
水力発電合計	93,190,000	85,422,746	91.7
前年度上半期	94,110,000	91,853,583	97.6
増減	△ 920,000	△ 6,430,837	△ 5.9
松岡太陽光発電所	—	852,304	—
前年度上半期	—	854,530	—
増減	—	△ 2,226	—

### 2 計理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明します。

#### 資産の部の

「固定資産」1億3,502万3千円の増加は、電気事業固定資産の減2億2,635万7千円（資産の取得による増1億5,532万1千円及び減価償却による減3億8,167万8千円）、建設仮勘定の増1億5,994万3千円、投資その他の資産の増2億143万7千円によるものです。

「流動資産」5億1,170万2千円の減少は、現金預金の減23億9,920万5千円、未収金の減2億221万1千円、有価証券の増7億9,959万3千円、前払金の増12億5,083万円が主な要因です。

#### 負債の部の

「固定負債」は変動がありません。

「流動負債」9億2,217万9千円の減少は、企業債の元金償還による減2億2,690万7千円、未払金の減8億1,596万1千円が主な要因です。

「繰延収益」は変動がありません。

資本の部は変動がありません。

#### 収益の部の

「営業収益」15億2,174万円は、電力料及び営業雑収益です。

「財務収益」1,574万6千円は、有価証券及び預金の受取利息です。

「事業外収益」51万7千円は、雑収益です。

特別利益は変動がありません。

以上、今期中の収益合計は、15億3,800万3千円です。

#### 費用の部の

「営業費用」9億6,704万6千円は、人件費、修繕費、減価償却費、その他一般経費です。

「財務費用」2,525万8千円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」19万8千円は、雑損失です。

特別損失は変動がありません。

以上、今期中の費用合計は、9億9,250万3千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、5億4,550万円の利益となりました。

### 3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	319億3,912万7千円
企 業 債 総 額	107億5,417万6千円
一 時 借 入 金	な し

### 4 令和6年度決算の状況

令和6年度大分県電気事業会計の決算の状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

## 試 算 表

自 令和7年4月 1日  
至 令和7年9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R7.9.30現在	増 減	R7.4.1現在		R7.4.1現在	増 減	R7.9.30現在
			資産の部			
25,194,402	135,023	25,059,379	固 定 資 産			
14,657,155	△ 226,357	14,883,512	電 気 事 業 固 定 資 産			
72,538	0	72,538	事 業 外 固 定 資 産			
6,434,490	159,943	6,274,546	建 設 仮 勘 定			
0	0	0	建 設 準 備 勘 定			
4,030,219	201,437	3,828,783	投 資 そ の 他 の 資 産			
6,744,725	△ 511,702	7,256,427	流 動 資 産			
4,094,766	△ 2,399,205	6,493,971	現 金 預 金			
303,892	△ 202,211	506,103	未 収 金			
1,000,407	799,593	200,814	有 価 証 券			
18,195	0	18,195	貯 蔵 品			
0	△ 564	564	前 払 費 用			
1,287,610	1,250,830	36,780	前 払 金			
39,855	39,855	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	12,806,523	0	12,806,523
			企 業 債	10,527,269	0	10,527,269
			退 職 給 付 引 当 金	525,665	0	525,665
			修 繕 引 当 金	288,926	0	288,926
			特 別 修 繕 引 当 金	1,464,662	0	1,464,662
			流 動 負 債	1,423,791	△ 922,179	501,612
			企 業 債	453,813	△ 226,907	226,907
			未 払 金	917,681	△ 815,961	101,720
			修 繕 引 当 金	0	0	0
			特 別 修 繕 引 当 金	0	0	0
			賞 与 引 当 金	33,871	△ 33,871	0
			法 定 福 利 費 引 当 金	5,803	△ 5,803	0
			そ の 他 流 動 負 債	12,623	160,362	172,986
			繰 延 収 益	135,491	0	135,491
			資本の部			
			資 本 金	14,705,499	0	14,705,499
			資 本 金	14,705,499	0	14,705,499
			剰 余 金	3,244,501	0	3,244,501
			資 本 剰 余 金	10,965	0	10,965
			利 益 剰 余 金	3,233,536	0	3,233,536
31,939,127	△ 376,679	32,315,806	小 計	32,315,806	△ 922,179	31,393,627
			収益の部			
			営 業 収 益	0	1,521,740	1,521,740
			電 力 料	0	1,480,097	1,480,097
			営 業 雑 収 益	0	41,643	41,643
			財 務 収 益	0	15,746	15,746
			受 取 利 息	0	15,746	15,746
			事 業 外 収 益	0	517	517
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	0	0
			雑 収 益	0	517	517
			特 別 利 益	0	0	0
			固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
			費用の部			
967,046	967,046	0	営 業 費 用			
809,094	809,094	0	水 力 発 電 費			
48,544	48,544	0	送 電 費			
97,399	97,399	0	一 般 管 理 費			
12,010	12,010	0	太 陽 光 発 電 費			
25,258	25,258	0	財 務 費 用			
25,258	25,258	0	支 払 利 息			
198	198	0	事 業 外 費 用			
198	198	0	雑 損 失			
0	0	0	特 別 損 失			
0	0	0	そ の 他 特 別 損 失			
992,503	992,503	0	小 計	0	1,538,003	1,538,003
32,931,630	615,824	32,315,806	合 計	32,315,806	615,824	32,931,630

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。



第3表

## 令和6年度 大分県電気事業決算報告書

## (1)収益的收入及び支出

## 収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 電気事業収益	3,011,961,000	0	0	3,011,961,000	3,301,979,053	290,018,053 (	うち仮受消費税及び地方消費税 290,424,045)
第1項 営業収益	2,908,221,000	0	0	2,908,221,000	3,187,863,688	279,642,688 (	" 289,356,668)
第2項 財務収益	49,400,000	0	0	49,400,000	53,406,997	4,006,997	
第3項 事業外収益	54,040,000	0	0	54,040,000	60,708,368	6,668,368 (	" 1,067,377)
第4項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	

## 支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	合 計				
第1款 電気事業費用	2,778,757,000	80,517,000	0	0	0	2,859,274,000	0	2,859,274,000	2,630,540,556	0	228,733,444 (	うち仮払消費税 及び地方消費税 58,507,783)
第1項 営業費用	2,550,533,000	80,517,000	0	△ 87,912,319	0	2,543,137,681	0	2,543,137,681	2,446,057,098	0	97,080,583 (	" 56,286,683)
第2項 財務費用	90,122,000	0	0	0	0	90,122,000	0	90,122,000	54,050,579	0	36,071,421	
第3項 事業外費用	7,470,000	0	0	87,912,319	0	95,382,319	0	95,382,319	95,382,319	0	0	
第4項 特別損失	120,632,000	0	0	0	0	120,632,000	0	120,632,000	35,050,560	0	85,581,440 (	" 2,221,100)
第5項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	2,101,581,000	0	2,101,581,000	0	0	2,101,581,000	1,557,796,587	△ 543,784,413	(うち仮受消費税及び地方消費税 11,362,031)
第1項 企業債	1,925,000,000	0	1,925,000,000	0	0	1,925,000,000	1,432,000,000	△ 493,000,000	
第2項 負担金	175,767,000	0	175,767,000	0	0	175,767,000	113,343,099	△ 62,423,901	( " 10,303,917)
第3項 固定資産売却 代金	0	0	0	0	0	0	11,639,256	11,639,256	( " 1,058,114)
第4項 投資償還金	814,000	0	814,000	0	0	814,000	814,232	232	

## 支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予備 費支出額	流用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続 費通次繰 越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	3,669,418,000	0	0	0	3,669,418,000	0	0	3,669,418,000	2,680,999,140	0	0	0	988,418,860	(うち仮払消費税 及び地方消費税 164,350,690)
第1項 建設改良費	2,698,109,000	0	0	0	2,698,109,000	0	0	2,698,109,000	1,933,111,289	0	0	0	764,997,711	( " 164,350,690)
第2項 企業債償還金	508,857,000	0	0	0	508,857,000	0	0	508,857,000	495,506,053	0	0	0	13,350,947	
第3項 投資その他の 資産	402,452,000	0	0	0	402,452,000	0	0	402,452,000	202,381,798	0	0	0	200,070,202	
第4項 繰 出 金	50,000,000	0	0	0	50,000,000	0	0	50,000,000	50,000,000	0	0	0	0	
第5項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額1,557,796,587円が資本的支出額2,680,999,140円に不足する額1,123,202,553円は、減債積立金495,506,053円、地域振興積立金50,000,000円、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額172,956,156円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額152,148,122円及び過年度分損益勘定留保資金252,592,222円で補填した。

第4表

令和6年度 大分県電気事業損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>1 営業収益</b>			
(1) 電力料	2,816,102,291		
イ 水力発電電力料	2,757,292,171		
ロ 太陽光発電電力料	58,810,120		
(2) 営業雑収益	82,404,729	2,898,507,020	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 水力発電費	1,906,067,686		
(2) 送電費	192,128,288		
(3) 一般管理費	265,880,519		
(4) 太陽光発電費	25,693,922	2,389,770,415	
営業利益			508,736,605
<b>3 財務収益</b>			
(1) 受取利息	53,406,997	53,406,997	
<b>4 事業外収益</b>			
(1) 長期前受金戻入	7,227,609		
(2) 雑収益	52,413,382	59,640,991	
<b>5 財務費用</b>			
(1) 支払利息	54,050,579	54,050,579	
<b>6 事業外費用</b>			
(1) 雑損失	15,616,319	15,616,319	43,381,090
経常利益			552,117,695
<b>7 特別損失</b>			
(1) その他特別損失	32,829,460	32,829,460	△ 32,829,460
当年度純利益			519,288,235
前年度繰越利益剰余金			860,008,903
その他未処分利益剰余金変動額			495,506,053
当年度未処分利益剰余金			1,874,803,191

第5表

令和6年度 大分県電気事業貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額				科 目	金 額			
資 産 の 部					負 債 の 部				
1 固 定 資 産					3 固 定 負 債				
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産					(1) 企 業 債		10,527,269,296		
イ 水 力 発 電 設 備	28,762,361,880				(2) 引 当 金				
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,967,046,896	12,795,314,984			イ 退 職 給 付 引 当 金	525,665,000			
ロ 送 電 設 備	2,580,976,905				ロ 修 繕 引 当 金	288,926,044			
減 価 償 却 累 計 額	△ 913,788,160	1,667,188,745			ハ 特 別 修 繕 引 当 金	1,464,662,432	2,279,253,476		
ハ 業 務 設 備	294,521,570				固 定 負 債 合 計			12,806,522,772	
減 価 償 却 累 計 額	△ 48,961,665	245,559,905			4 流 動 負 債				
ニ 太 陽 光 発 電 設 備	417,836,475				(1) 企 業 債		453,813,310		
減 価 償 却 累 計 額	△ 242,388,071	175,448,404			(2) 未 払 金		917,680,694		
電気事業固定資産合計			14,883,512,038		(3) 引 当 金				
(2) 事 業 外 固 定 資 産					イ 賞 与 引 当 金	33,871,000			
イ 事 業 外 固 定 資 産		72,537,594			ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	5,803,000	39,674,000		
事業外固定資産合計			72,537,594		(4) そ の 他 流 動 負 債		12,623,336		
(3) 建 設 仮 勘 定					流 動 負 債 合 計			1,423,791,340	
イ 別 府 発 電 所					5 繰 延 収 益				
リニューアル事業		2,297,246,007			(1) 長 期 前 受 金		606,895,146		
ロ 芹 川 第 一 発 電 所					(2) 長期前受金収益化累計額		△ 471,404,039		
リニューアル事業		2,131,222,584			繰 延 収 益 合 計			135,491,107	
ハ 芹 川 第 二 発 電 所									
リニューアル事業		1,598,446,116			負 債 合 計			14,365,805,219	
ニ 桑 原 発 電 所									
リニューアル事業		247,631,624			資 本 の 部				
建設仮勘定合計			6,274,546,331		6 資 本 金				
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産					7 剰 余 金				
イ 投 資 有 価 証 券		3,824,596,247			(1) 資 本 剰 余 金				
ロ そ の 他 投 資		4,186,297			イ 補 助 金	5,512,305			
投資その他の資産合計			3,828,782,544		ロ 工 事 負 担 金	5,452,889			
固 定 資 産 合 計				25,059,378,507	資 本 剰 余 金 合 計			10,965,194	
2 流 動 資 産					(2) 利 益 剰 余 金				
(1) 現 金 預 金			6,493,971,123		イ 建 設 改 良 積 立 金	958,732,828			
(2) 未 収 金			506,102,547		ロ 地 域 振 興 積 立 金	400,000,000			
(3) 有 価 証 券			200,814,232		ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,874,803,191			
(4) 貯 蔵 品			18,195,428		利 益 剰 余 金 合 計		3,233,536,019		
(5) 前 払 費 用			563,963		剰 余 金 合 計			3,244,501,213	
(6) 前 払 金			36,780,000		資 本 合 計			17,950,000,581	
流 動 資 産 合 計				7,256,427,293	負 債 資 本 合 計			32,315,805,800	
資 産 合 計				32,315,805,800					

## IX 大分県工業用水道事業業務状況について

### 1 事業の概要

令和7年度上半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。

契約水量に対する実績給水率は81.4%となり、前年同期の実績給水率と比較すると2.0ポイントの増加となりました。

(給水能力日量564,000m<sup>3</sup>)

第1表

令和7年度 上半期給水実績表

月	給水事業所数	契約水量 (m <sup>3</sup> )	実績給水量 (m <sup>3</sup> )	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m <sup>3</sup> /月)
4月	46	16,901,400	13,279,579	78.6	0
5月	46	17,464,780	13,965,837	80.0	0
6月	46	16,901,400	13,714,309	81.1	0
7月	46	17,464,780	14,673,963	84.0	384
8月	46	17,464,780	14,407,323	82.5	0
9月	46	16,901,400	13,878,236	82.1	0
計		103,098,540	83,919,247	81.4	384
前年度上半期	46	103,113,420	81,917,511	79.4	2,736
増減		△ 14,880	2,001,736	2.0	△ 2,352

### 2 計理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明します。

#### 資産の部の

「固定資産」3億8,944万6千円の減少は、有形固定資産の減（資産の取得による増190万5千円と、減価償却による減3億9,135万1千円）によるものです。

「流動資産」8億9,785万9千円の減少は、現金預金の減14億5,270万2千円、未収金の減2億1,002万7千円、有価証券の増7億9,992万8千円が主な要因です。

負債の部の

「固定負債」は変動がありません。

「流動負債」12億7,557万9千円の減少は、未払金の減13億2,408万7千円が主な要因です。

「繰延収益」4万1千円の減少は、長期前受金の減81万5千円、長期前受金収益化累計額の増77万4千円によるものです。

資本の部は変動がありません。

収益の部の

「営業収益」10億3,748万円は、給水収益（水道料金）及びその他営業収益です。

「営業外収益」1,216万8千円は、有価証券及び預金の受取利息、長期前受金戻入及び雑収益です。

特別利益は変動がありません。

以上、今期中の収益合計は、10億4,964万9千円です。

費用の部の

「営業費用」10億5,968万1千円は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費及びその他営業にかかる一般経費です。

「営業外費用」165万3千円は、企業債の支払利息及び雑支出です。

特別損失は変動がありません。

以上、今期中の費用合計は、10億6,133万4千円です。

収益から費用を差し引いた今期中の損益は、△1,168万5千円の損失となりました。

### 3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	242億1,003万円
企業債総額	1億3,029万2千円
一時借入金	なし

### 4 令和6年度決算の状況

令和6年度大分県工業用水道事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

## 試算表

自 令和7年4月 1日

至 令和7年9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R7. 9. 30現在	増 減	R7. 4. 1現在		R7. 4. 1現在	増 減	R7. 9. 30現在
			<b>資産の部</b>			
17,968,205	△ 389,446	18,357,650	固 定 資 産			
13,988,119	△ 389,446	14,377,564	有 形 固 定 資 産			
73,967	0	73,967	無 形 固 定 資 産			
3,906,119	0	3,906,119	投 資 そ の 他 の 資 産			
6,241,825	△ 897,859	7,139,684	流 動 資 産			
4,820,883	△ 1,452,702	6,273,585	現 金 預 金			
195,925	△ 210,027	405,952	未 収 金			
1,000,072	799,928	200,144	有 価 証 券			
166,273	△ 11,465	177,738	貯 蔵 品			
0	△ 265	265	前 払 費 用			
5,060	△ 76,940	82,000	前 払 金			
53,612	53,612	0	そ の 他 流 動 資 産			
			<b>負債の部</b>			
			固 定 負 債	1,403,292	0	1,403,292
			企 業 債	99,387	0	99,387
			退 職 給 付 引 当 金	363,105	0	363,105
			修 繕 引 当 金	940,801	0	940,801
			流 動 負 債	1,587,085	△ 1,275,579	311,506
			企 業 債	61,530	△ 30,624	30,905
			未 払 金	1,432,301	△ 1,324,087	108,214
			修 繕 引 当 金	37,098	0	37,098
			賞 与 引 当 金	21,334	△ 21,334	0
			法 定 福 利 費 引 当 金	3,564	△ 3,564	0
			そ の 他 流 動 負 債	31,259	104,030	135,289
			繰 延 収 益	2,524,723	△ 41	2,524,682
			長 期 前 受 金	9,843,088	△ 815	9,842,273
			長期前受金収益化累計額	△ 7,318,365	774	△ 7,317,591
			<b>資本の部</b>			
			資 本 金	15,704,896	0	15,704,896
			資 本 金	15,704,896	0	15,704,896
			剰 余 金	4,277,338	0	4,277,338
			資 本 剰 余 金	256,903	0	256,903
			利 益 剰 余 金	4,020,435	0	4,020,435
<b>24,210,030</b>	<b>△ 1,287,305</b>	<b>25,497,335</b>	<b>小 計</b>	<b>25,497,335</b>	<b>△ 1,275,620</b>	<b>24,221,715</b>
			<b>収益の部</b>			
			営 業 収 益	0	1,037,480	1,037,480
			給 水 収 益	0	1,032,215	1,032,215
			そ の 他 営 業 収 益	0	5,265	5,265
			営 業 外 収 益	0	12,168	12,168
			受取利息及び配当金	0	9,707	9,707
			長 期 前 受 金 戻 入	0	41	41
			雑 収 益	0	2,421	2,421
			特 別 利 益	0	0	0
			<b>費用の部</b>			
1,059,681	1,059,681	0	営 業 費 用			
377,561	377,561	0	原 水 及 び 浄 水 費			
255,479	255,479	0	配 水 及 び 給 水 費			
34,914	34,914	0	総 係 費			
391,351	391,351	0	減 価 償 却 費			
376	376	0	資 産 減 耗 費			
1,653	1,653	0	営 業 外 費 用			
1,473	1,473	0	支払利息及び企業債取扱諸費			
180	180	0	雑 支 出			
0	0	0	特 別 損 失			
<b>1,061,334</b>	<b>1,061,334</b>	<b>0</b>	<b>小 計</b>	<b>0</b>	<b>1,049,649</b>	<b>1,049,649</b>
<b>25,271,364</b>	<b>△ 225,971</b>	<b>25,497,335</b>	<b>合 計</b>	<b>25,497,335</b>	<b>△ 225,971</b>	<b>25,271,364</b>

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

## 大分県工業用水道事業決算報告書

## (1)収益的收入及び支出

## 収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	2,575,653,000	0	0	2,575,653,000	2,530,090,012	△ 45,562,988	(うち仮受消費税及び地方消費税 206,250,934)
第1項 営 業 収 益	2,273,654,000	0	0	2,273,654,000	2,273,958,355	304,355 (	206,248,208)
第2項 営 業 外 収 益	301,699,000	0	0	301,699,000	256,131,657	△ 45,567,343 (	2,726)
第3項 特 別 利 益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	

(営業外収益のうち、消費税及び地方消費税の還付税額 25,029,532円)

## 支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	2,357,038,000	54,119,000	0	0	0	2,411,157,000	0	2,411,157,000	1,937,572,651	143,440,000	330,144,349 (	(うち仮払消費税 及び地方消費税 77,337,035)
第1項 営 業 費 用	2,216,590,000	54,119,000	0	0	0	2,270,709,000	0	2,270,709,000	1,909,651,737	143,440,000	217,617,263 (	77,337,035)
第2項 営 業 外 費 用	12,097,000	0	0	0	0	12,097,000	0	12,097,000	11,120,462	0	976,538	
第3項 特 別 損 失	73,351,000	0	0	0	0	73,351,000	0	73,351,000	16,800,452	0	56,550,548	
第4項 予 備 費	55,000,000	0	0	0	0	55,000,000	0	55,000,000	0	0	55,000,000	



## (2)資本的収入及び支出

## 収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 に係る財 源 充 当 額	継続費通次 繰越額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資 本 的 収 入	26,812,000	0	26,812,000	0	0	26,812,000	6,766,453	△ 20,045,547	(うち仮受消費税及び地方消費税 602,055)
第1項 負 担 金	26,669,000	0	26,669,000	0	0	26,669,000	6,622,613	△ 20,046,387	( " 602,055)
第2項 投 資 償 還 金	143,000	0	143,000	0	0	143,000	143,840	840	

## 支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資 本 的 支 出	2,808,705,000	0	0	0	2,808,705,000	0	0	2,808,705,000	1,778,438,744	8,019,000	0	8,019,000	1,022,247,256	(うち仮払消費税 及び地方消費税 154,007,299)
第1項 建 設 改 良 費	2,314,345,000	0	0	0	2,314,345,000	0	0	2,314,345,000	1,694,080,289	8,019,000	0	8,019,000	612,245,711	( " 154,007,299)
第2項 企 業 債 償 還 金	84,360,000	0	0	0	84,360,000	0	0	84,360,000	84,358,455	0	0	0	1,545	
第3項 投 資 そ の 他 の 資 産	400,000,000	0	0	0	400,000,000	0	0	400,000,000	0	0	0	0	400,000,000	
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額6,766,453円が資本的支出額1,778,438,744円に不足する額1,771,672,291円は、減債積立金84,358,455円、建設改良積立金1,418,734,000円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額23,814,399円、過年度分損益勘定留保資金244,765,437円で補填した。

第4表

## 令和6年度 大分県工業用水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>1 営業収益</b>			
(1) 給 水 収 益	2,059,087,271		
(3) そ の 他 営 業 収 益	8,622,876	2,067,710,147	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	606,805,720		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	324,867,764		
(3) 総 係 費	158,987,724		
(4) 減 価 償 却 費	706,309,589		
(5) 資 産 減 耗 費	35,343,905	1,832,314,702	
営 業 利 益			235,395,445
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	34,972,925		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	145,508,328		
(3) 雑 収 益	50,618,146	231,099,399	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,181,789		
(2) 雑 支 出	6,938,673	11,120,462	219,978,937
経 常 利 益			455,374,382
<b>6 特別損失</b>			
その他特別損失	16,800,452	16,800,452	△ 16,800,452
当 年 度 純 利 益			438,573,930
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			453,959,129
その他未処分利益剰余金変動額			1,503,092,455
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			2,395,625,514

第5表

## 大分県工業用水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額				科 目	金 額			
<b>資 産 の 部</b>					<b>負 債 の 部</b>				
<b>1 固 定 資 産</b>					<b>3 固 定 負 債</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産					(1) 企 業 債		99,386,549		
イ 土 地		906,681,512			(2) 引 当 金				
ロ 建 物	2,133,858,488				イ 退職給付引当金	363,105,000			
減価償却累計額	△ 1,144,925,218	988,933,270			ロ 修繕引当金	940,800,798	1,303,905,798		
ハ 構 築 物	23,575,590,528				固 定 負 債 合 計			1,403,292,347	
減価償却累計額	△ 15,034,334,769	8,541,255,759							
ニ 機 械 及 び 装 置	11,147,444,841				<b>4 流 動 負 債</b>				
減価償却累計額	△ 7,234,199,666	3,913,245,175			(1) 企 業 債		61,529,544		
ホ 車 輦 運 搬 具	15,726,007				(2) 未 払 金		1,432,301,294		
減価償却累計額	△ 12,221,905	3,504,102			(3) 引 当 金				
ヘ 船 舶	110,000				イ 修繕引当金	37,098,000			
減価償却累計額	△ 104,500	5,500			ロ 賞与引当金	21,334,000			
ト 工具、器具及び諸備品	65,648,417				ハ 法定福利費引当金	3,564,000	61,996,000		
減価償却累計額	△ 41,709,521	23,938,896			(4) そ の 他 流 動 負 債		31,258,540		
有形固定資産合計			14,377,564,214		流 動 負 債 合 計			1,587,085,378	
					<b>5 繰 延 収 益</b>				
(2) 無 形 固 定 資 産					(1) 長 期 前 受 金		9,843,087,717		
イ 水 利 権		945,092			(2) 長期前受金収益化累計額		△ 7,318,365,200		
ロ 施設利用権		73,005,854			繰 延 収 益 合 計			2,524,722,517	
ハ 電話加入権		16,500			負 債 合 計			5,515,100,242	
無形固定資産合計			73,967,446		<b>資 本 の 部</b>				
(3) 投資その他の資産					<b>6 資 本 金</b>				
イ 投資有価証券		3,023,118,730			<b>7 剰 余 金</b>				
ロ そ の 他 投 資		883,000,000			(1) 資 本 剰 余 金				
投資その他の資産合計			3,906,118,730		イ 補 助 金	109,956,124			
固 定 資 産 合 計				18,357,650,390	ロ 受贈財産評価額	22,433,993			
					ハ 工 事 負 担 金	124,513,029			
<b>2 流 動 資 産</b>					資 本 剰 余 金 合 計		256,903,146		
(1) 現 金 預 金			6,273,584,921		(2) 利 益 剰 余 金				
(2) 未 収 金			405,951,831		イ 利 益 積 立 金	75,000,000			
(3) 有 価 証 券			200,143,840		ロ 建設改良積立金	706,809,463			
(4) 貯 蔵 品			177,738,305		ハ 水源開発積立金	843,000,000			
(5) 前 払 費 用			265,395		ニ 当年度未処分利益剰余金	2,395,625,514			
(6) 前 払 金			82,000,000		利 益 剰 余 金 合 計		4,020,434,977		
流 動 資 産 合 計				7,139,684,292	剰 余 金 合 計			4,277,338,123	
					資 本 合 計			19,982,234,440	
資 産 合 計				25,497,334,682	負 債 資 本 合 計			25,497,334,682	